

昭和 5 9 年 8 月改正
平成 5 年 4 月改正
平成 8 年 4 月改正
平成 1 0 年 4 月改正
平成 1 4 年 4 月改正
平成 2 0 年 4 月改正
平成 2 4 年 4 月改正
平成 2 5 年 7 月訂正
平成 2 7 年 4 月改正
平成 2 9 年 4 月改正
令和 4 年 4 月改定
令和 6 年 4 月改定
令和 7 年 4 月改定

受注者等提出書類処理基準

令和 7 年 4 月
世田谷区

主な改定内容

1 第2章様式の削除・追加及び変更を行った。

(1) 旧様式第12号 工事着手届

契約日で着手日を確認できるため削除した。

(2) 様式第28号 材料搬入予定調書

「氏名欄において押印を省略する場合は以下を記載してください。」の欄を削除した。

(3) 様式第30号 材料搬入実績調書

押印欄を削除した。

(4) 様式第33号 支給材料受領書（第 回）

現場代理人氏名欄を削除した。

(5) 様式第35号 発生品報告書（第 回）

現場代理人氏名欄を削除した。

(6) 様式第49号 変更対象工事工種協議承諾書

押印欄を削除した。

(7) 様式第58号 工事着手届

契約日で着手日を確認できるため削除した。

(8) 様式第83号 専任特例1号の監理術者等及び兼務の営業所技術者等の配置届出書

様式を追加した。

(9) 様式第84号 業務一部再委託承諾願い

様式を追加した。

目 次

第1章 総則

第1節 一般事項	1
1.1.1 目的	1
1.1.2 適用範囲	1
1.1.3 監督員の定義	1
第2節 書類	1
1.2.1 一般事項	1
1.2.2 整備すべき書類	1
第3節 書類の処理	5
1.3.1 処理方法	5
1.3.2 提出期限	5
附則	5

第2章 様式

目次	6
1 工事請負契約	8
2 (測量、調査、設計等) 委託契約	7 3
3 単価契約	8 7

参考資料

1 リサイクル関係	9 1
2 提出先及び必要部数一覧(別表-1)	1 0 5

第1章 総則

第1節 一般事項

1.1.1 目的

この基準は、世田谷区工事施行規程第19条の規定に基づき、受注者等から提出される書類（以下「書類」という。）の様式及び処理方法を定めることにより、工事の円滑かつ適正な施行を図ることを目的とする。

1.1.2 適用範囲

この基準は、世田谷区工事施行規程（昭和50年9月世田谷区訓令甲第33号以下「施行規程」という。）第18条の規定に基づき、世田谷区が施行する土木工事、公園工事及びこれらの工事に係る電気設備工事等の請負及び設計等の委託並びに単価契約に係わる書類の処理に適用する。

1.1.3 監督員の定義

この基準において、「監督員」とは、世田谷区契約事務規則（昭和39年3月世田谷区規則4号）第54条第1項に規程する職員をいう。

第2節 書類

1.2.1 一般事項

書類は、工事の進行にともない速やかに作成し、所定の手続きを経たうえ、整理するものとする。

1.2.2 整備すべき書類

受注者が整備する書類は次の表のとおりとする。
ただし、委託及び単価契約に係わる書類であつて、この表に定めのないものについては「第2章様式」に定めるところによる。

	整備すべき書類	関係規程等	様式番号	旧様式番号	摘要
契約及び着手に関するもの	工事費総括書	契約事務規則	1	1	契約書に添付
	工事総括書	契約事務規則	2	2	契約書に添付
	種別内訳書	契約事務規則	3	3	契約書に添付
	履行保証保険証券	契約約款、契約事務規則	参考	4	
	前払金保証証書(写)	契約約款、契約事務規則	参考	5	
	前払金請求書(工事前払金用)	契約約款、契約事務規則	契約HP	17	
	中間前払金請求書(工事前払金用)、工事履行報告書	契約約款、契約事務規則	契約HP	18, 23	
	世田谷区建設工事下請使用状況届	契約約款	契約HP	6	
	施工体制台帳及び施工体系図	建設業法	7	7	
	施工体制台帳、下請負者に関する事項	建設業法	8	8	施工体制台帳及び施工体系図に添付
	再下請負通知書、再下請負関係	建設業法	9	9	施工体制台帳及び施工体系図に添付
	施工体系図	建設業法	11-1	11-1	
	施工体系図兼安全衛生協議会組織図	建設業法、労働安全衛生法	11-2	11-2	
	作業員名簿	建設業法	11-3	11-3	
	工事工程表	契約約款、標準仕様書	契約HP	13	
	現場代理人及び主任技術者等通知書	契約約款、建設業法	契約HP	14	
	経歴書	契約約款、建設業法	契約HP	15	現場代理人及び主任技術者等通知書に添付
	労災保険加入確認書	労災保険法	参考	53	
	建設業退職金共済制度加入状況届	中小企業退職金共済法	契約・参考	54	
	法第13条及び省令第4条に基づく書面	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	東京都HP	78	契約書に添付
	告知書(写)	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	東京都HP	79	
	説明書、別表3(建設物以外のものに係る解体工事又は新築工事等(土木工事等))	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	東京都HP	80, 81	
	専任特例1号の監理術者等及び兼務の営業所技術者等の配置届出書	世田谷区工事請負契約における建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用に係る運用基準	83		
施工に関するもの	通知・請求・協議書	契約約款	19	19	
	通知・請求・協議書	契約約款	19	19	
	協議・通知・報告書	契約約款、標準仕様書	20	20	
	施工計画書	標準仕様書	21	21	
	環境物品等(特別品目)使用予定(実績)チェックリスト	環境物品調達方針	東京都HP	71	施工計画書に添付 環境物品等使用状況報告書に添付
	環境物品等(特定調達品目)使用予定(実績)チェックリスト	環境物品調達方針	東京都HP	72	施工計画書に添付 環境物品等使用状況報告書に添付
	環境物品等(調達推進品目)使用予定(実績)チェックリスト	環境物品調達方針	東京都HP	73	施工計画書に添付 環境物品等使用状況報告書に添付
	再生資源利用計画書(実施書)	建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令	東京都HP	76	施工計画書に添付
	再生資源利用促進計画書(実施書)	建設業に属する事業を行う者の指定副産物に係る再生資源の利用の促進に関する判断の基準となるべき事項を定める省令	東京都HP	77	施工計画書に添付
	承諾申請書	標準仕様書	22	22	
	土曜日・日曜日・祝日の工事施工承諾申請書	標準仕様書	24	24	
	変更対象工事工種協議承諾書	工事施行規程、契約約款	49	49	

注意事項

- 1 建設泥土の処理及びリサイクルを行うときは、「東京都建設泥土リサイクル指針」に定める書類を提出すること。
- 2 建設リサイクル及び建設リサイクル法に関する書類は「東京都建設リサイクルガイドライン」及び「建設リサイクル法に関する工事実施要領(東京都)」によること。
- 3 国等による環境物品等の調達の推進に関する法律(グリーン購入法)に関する書類は「東京都環境物品等調達方針(公共工事)」によること。

	整備すべき書類	関係規程等	様式番号	旧様式番号	摘要
材料に関するもの	支給材料受領書	契約約款、標準仕様書	33	33	
	支給材料受領内訳書	契約約款、標準仕様書	34	34	支給材料受領書に添付
	発生品報告書	契約約款、標準仕様書	35	35	
	発生品報告内訳書	契約約款、標準仕様書	36	36	発生品報告書に添付
	材料使用量確認申請書	標準仕様書	38	38	
工事記録、 工事報告に関するもの	履行報告書	監督基準	契約HP	23	
	施工管理記録等報告書	標準仕様書、土木工事施工管理基準	37	37	
	改善報告書	標準仕様書	39	39	
	事故報告書	工事施行規程、標準仕様書	52	52	
	環境物品等使用状況報告書	環境物品調達方針	東京都HP	70	
	環境物品等(特別品目)使用予定(実績)チェックリスト	環境物品調達方針	東京都HP	71	施工計画書に添付 環境物品等使用状況報告書に添付
	環境物品等(特定調達品目)使用予定(実績)チェックリスト	環境物品調達方針	東京都HP	72	施工計画書に添付 環境物品等使用状況報告書に添付
	環境物品等(調達推進品目)使用予定(実績)チェックリスト	環境物品調達方針	東京都HP	73	施工計画書に添付 環境物品等使用状況報告書に添付
	リサイクル関係報告書	東京都建設リサイクルガイドライン	東京都HP	74	
	再資源化等報告書	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	東京都HP	75	リサイクル関係報告書に添付
	再生資源利用計画書(実施書)	建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令	東京都HP	76	再資源化等報告書に添付
	再生資源利用促進計画書(実施書)	建設業に属する事業を行う者の指定副産物に係る再生資源の利用の促進に関する判断の基準となるべき事項を定める省令	東京都HP	77	再資源化等報告書に添付

			整備すべき書類	関係規程等	様式番号	旧様式番号	適用
検査に関するもの	支払いを伴う検査	一部しゅん工検査	工事しゅん工届(一部しゅん工)	契約約款	契約HP	42	
			一部しゅん工出来高数量表	契約約款	契約・参考	43	工事しゅん工届(一部しゅん工)に添付
			一部しゅん工請求内訳書	契約約款	契約HP	44	
		既済部分検査	既済部分検査請求書	契約約款	契約HP	45	
			既済部分出来高工種別内訳書	契約約款	契約・参考	46	既済部分検査請求書に添付
			既済部分出来高工種別内訳書(2回目以降)	契約約款	契約・参考	47	既済部分検査請求書に添付
			部分払請求内訳書	契約約款	契約HP	48	
		完了検査	工事しゅん工届	契約事務規則、契約約款	契約HP	50	契約事務規則第2号様式
			請求書(工事、測量・設計用)	会計事務規則、契約約款	契約HP	51	
			請求内訳書(工事費総括書, 工事総括書)	会計事務規則、契約約款	1, 2	1, 2	請求書に添付
	支払いを伴わない検査	材料検査	材料検査請求書	契約約款、土木材料検査実施基準	契約HP	25	
			材料検査内訳書	契約約款、土木材料検査実施基準	契約HP	26	材料検査請求書に添付
			試験委嘱指定申請書	契約約款、土木材料検査実施基準	27	27	
			材料搬入予定調書	契約約款、土木材料検査実施基準	28	28	
			材料搬入予定内訳調書	契約約款、土木材料検査実施基準	29	29	材料搬入予定調書に添付
			材料搬入実績調書	契約約款、土木材料検査実施基準	30	30	
			材料搬入実績内訳調書	契約約款、土木材料検査実施基準	31	31	材料搬入実績調書に添付
			監督員資料提出届	契約約款、土木材料検査実施基準	32	32	
		中間検査	中間検査請求書(表)	契約約款	契約HP	41	
			確認検査内訳書(裏)	契約約款	契約・参考	41	

第3節 書類の処理

1.3.1 处理方法

- (1) 工事請負契約書の約款第10条第2項の権限を有する現場代理人は、受注者に代わって工事の施行に関する書類を提出することができる。
- (2) 提出先及び必要部数は「別表－1 提出先及び必要部数一覧」により行うものとする。
- (3) 材料検査に使用する様式は、次のとおりとする。
 - ① 検査員又は監督員検査 材料検査請求書(契約HP)
材料検査内訳書(契約HP)
 - ② 監督員検査 材料搬入予定調書(様式第28号)
材料搬入予定内訳調書(様式第29号)
材料搬入実績調書(様式第30号)
材料搬入実績内訳調書(様式第31号)

なお、材料検査の品目別の執行区分及び検査方法は、土木材料検査実施基準(世田谷区)の別表によるものとする。ただし、この表に定めのない品目については、土木材料仕様書(東京都建設局)による。

1.3.2 提出期限

契約及び報告書に必要な書類は、別に期限が定められているものを除き、その書類提出の必要が発生した時点から5日以内に提出すること。

附則

この基準は、令和7年4月から適用する。

- ・昭和 5 9 年 8 月改正
- ・平成 5 年 4 月改正
- ・平成 8 年 4 月改正
- ・平成 1 0 年 4 月改正
- ・平成 1 4 年 4 月改正
- ・平成 2 0 年 4 月改正
- ・平成 2 4 年 4 月改正
- ・平成 2 5 年 7 月訂正
- ・平成 2 7 年 4 月改正
- ・平成 2 9 年 4 月改正
- ・令和 4 年 4 月改定
- ・令和 6 年 4 月改定
- ・令和 7 年 4 月改定

第2章 様式

目次

1 工事請負契約

様式番号	様式名	ページ
1	工事費総括書	9
2	工事総括書	10
3	種別内訳書	11
参考	履行保証保険証券(見本)	12
参考	前払金保証証書(見本)	13
契約HP	世田谷区建設工事下請使用状況届	14
7	施工体制台帳及び施工体系図	15
7(記載例)	施工体制台帳及び施工体系図(記載例)	16
8	施工体制台帳、下請負者に関する事項	17
8(記載例)	施工体制台帳、下請負者に関する事項(記載例)	18
9	再下請負通知書、再下請負関係	19
9(記載例)	再下請負通知書、再下請負関係(記載例)	20
11-1	施工体系図	21
11-1(記載例)	施工体系図(記載例)	22
11-2	施工体系図兼安全衛生協議会組織図	23
11-2(記載例)	施工体系図兼安全衛生協議会組織図	24
11-3	作業員名簿	25
契約HP	工事工程表	26
契約HP	現場代理人及び主任技術者等通知書	27
契約HP	経歴書	28
契約HP	前払金請求書(工事前払金用)	29
契約HP	中間前払金請求書(工事前払金用)	30
19	通知・請求・協議書	31
20	協議・通知・報告書	32
21	施工計画書	33
22	承諾申請書	34
契約HP	履行報告書	35, 36
契約HP	履行報告書(記載例)	37, 38
24	土曜日・日曜日・祝日の工事施工承諾申請書	39
83	専任特例1号の監理術者等及び兼務の営業所技術者等の配置届出書	40
契約HP	材料検査請求書	41
契約HP	材料検査内訳書	42
27	試験委嘱指定申請書	43
28	材料搬入予定調書	44
29	材料搬入予定内訳調書	45
30	材料搬入実績調書	46
31	材料搬入実績内訳調書	47
32	監督員資料提出届	48
33	支給材料受領書	49
34	支給材料受領内訳書	50
35	発生品報告書	51
36	発生品報告内訳書	52
37	() 記録の報告書	53
38	材料使用量確認申請書	54
38続き	材料使用量確認内訳調書	55
39	改善報告書	56
契約・参考	中間検査請求書(表) 確認検査内訳書(裏)	57, 58
契約HP	工事しゅん工届(一部しゅん工)	59
契約・参考	一部しゅん工出来高数量表	60
契約HP	一部しゅん工請求内訳書	61
契約HP	既済部分検査請求書	62
契約・参考	既済部分出来高工種別内訳書	63
契約・参考	既済部分出来高工種別内訳書(2回目以降)	64
契約HP	部分払請求内訳書	65
49	変更対象工事工種協議承諾書	66
契約HP	工事しゅん工届	67
契約HP	請求書(工事、測量・設計用)	68
52	事故報告書(表) 事故報告書(裏)	69, 70
参考	労災保険加入確認書(見本)	71
契約・参考	建設業退職金共済制度加入状況届	72

2 (測量・調査・設計等) 委託契約

様式番号	様式名	ページ
55	委託総々括書	74
56	委託総括書	75
57	種別内訳書	76
59	工程表	77
60	主任技術者等通知書(測量・設計用)	78
61	経歴書(委託契約用)	79
62	身分証明書発行及び腕章借用申請書	80
82	打合せ記録簿	81
84	業務一部再委託承諾願い	82
契約HP	納品書兼完了届	83
契約HP	納品書兼完了届内訳書	84
契約HP	請求書(工事、測量・設計用)	68
契約HP	請求内訳書	85
契約HP	前払金請求書(測量、設計前払金用)	86
参考	前払金保証証書(見本)	13

3 単価契約

様式番号	様式名	ページ
1	工事費総括書	9
67	工種別内訳書	88
契約HP	世田谷区建設工事下請使用状況届	14
契約HP	現場代理人及び主任技術者等通知書	27
契約HP	経歴書	28
21	施工計画書	33
契約HP	工事しゅん工届	67
契約HP	請求書(工事、測量・設計用)	68
68	請求内訳書(工種内訳書)	89

参考資料

1 リサイクル関係

様式番号	様式名	ページ
東京都HP	リサイクル計画書(積算段階) [注1]	82
東京都HP	環境物品等使用状況報告書	93
東京都HP	環境物品等(特別品目)使用予定(実績)チェックリスト	94
東京都HP	環境物品等(特定調達品目)使用予定(実績)チェックリスト	95
東京都HP	環境物品等(調達推進品目)使用予定(実績)チェックリスト	96
東京都HP	リサイクル関係報告書	97
東京都HP	再資源化等報告書	98
東京都HP	再生資源利用計画(実施書)	99
東京都HP	再生資源利用促進計画(実施書)	100
東京都HP	法第13条及び省令第4条に基づく書面	101
東京都HP	告知書 [注2]	102
東京都HP	説明書	103
東京都HP	別表3(建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等(土木工事等))	104

注1 リサイクル計画書(積算段階)は、発注者が作成する様式である。

注2 告知書は、元請負者が下請負者に通知する様式である。

1 工事請負契約

様式第1号

[工事件名]

工事費総括書

種別内訳	内容(数量)	金 額 _円	摘要

様式第2号

[工事件名]

工事総括書

[事業区分名]

[illegible]

様式第3号

[工事名]

第 号

種別内訳書

[illegible]

履行保証保険証券

保険契約者	〒 住所	電話番号
	氏名	
被保険者	住所	
	氏名	
工事完成保証人	住所	
	氏名	

契約の内容	契約名 および 契約概要						
	履行 または 納入場所						
	契約 期間	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	瑕疵担保 期間	履行完了日から 年 月 日間			
	契約締結 (予定)日	令和 年 月 日	契約 金額	円	契約 番号		

特記事項

当社は裏面記載の入札保証・履行保証保険普通保険約款および特約条項に従い、上記のとおり保険契約を締結しその証として保険証券を発行いたします。
 ご注意:この証券の記載事項が事実と相違している場合はこの保険契約の効力を失うことがありますからもし相違の点がございましたら直ちに取扱い店までその旨お申し出下さい。

連絡先

見本

参考様式

取扱店	証券 番号	
取扱者		

契約種類		払込方法	
------	--	------	--

特約条項							
------	--	--	--	--	--	--	--

保険 期間	履行 保証	令和 年 月 日から債務の履行完了日まで 予定保険期間 令和 年 月 日まで 年 月 日間	「保険責任の始期および終期に関する特約条項」が付帯されている場合は、左記予定保険期間(予定瑕疵担保特約保険期間)を保険期間(瑕疵担保特約保険期間)とします。
	瑕疵担保 特約	保険証券記載契約の目的の引渡しまたは目的の達成の時から 予定瑕疵担保特約保険期間 : 年 月 日間 令和 年 月 日から 年 月 日まで	

		てん補条件	付保割合	保険金額	保険料率	合計保険料
担保内容	履行保証		%	円		
	瑕疵担保		%	円		
	工事完成保証責任担保	てん補条件	縮小てん補割合	保険金額	保険料率	
						円

証券作成地 :

会社名
社長名

印

令和 年 月 日

参考様式

保証証書

(前払金保証)

見本

本証書は公共工事の前
払金保証事業に関する
法律(昭和27年法律184
号)に基づく保証契約書
であって、印紙税別
表第1の13号の債務の保
証に関する契約書には
該当しない。

保証契約者

東京都世田谷区 丁目 番 号
請負者名

東京都 区 丁目 番 号

建設業保証株式会社

取締役社長

印

当社は、前払金保証約款に基づき本証のとおり
保証契約を締結し、その責任に任じます。
(取扱個所)

被保証者
工事名
備考欄

保証契約番号	
保証金額	円
請負金額	円
工 期 自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日	
請負契約日 令和 年 月 日	保証期限 令和 年 月 日
預託金融機関	

(注) 1. 保証契約を変更する場合は、表題の下に変更— の表示と、変更の発生番号を付記し、変更後の契約内容を表示するとともに、変更した項目名に○印をつけて使用します。

2. 請負金額のみの変更の場合は、この保証契約の効力に影響を及ぼさないで、保証契約変更の手続きをとる必要はありません。

世田谷区建設工事下請使用状況届

工事番号		契約（工事） 件名		契約番号	契約月日	工期	契約金額	
会 社		所在地		代表者	電話番号	現場代理人	電話番号	
受注者が自ら施工する 工事の 種類・範囲・期間								
下 請 者 の 状 況	建 設 業 登録番号	会 社 (電話番号)	所在地	代 表 者 (電話番号)	下請契約 締結年月日	下請契約 金 額	下請をさせる工事の 種類・範囲・期間	使用する資器材の 元請・下請の別

上記のとおり下請を使用いたしますからお届けいたします。
 なお、工事の総合的企画・指導は、当社において行います。

令和 年 月 日

住 所
 受注者
 氏 名

(押印省略可)

 (法人の場合は名称及び代表者の氏名)

※以下に記載をしない場合は、上記氏名欄に押印してください。

・本書類を発行することができる権限を有する者		
役職:	氏名:	電話番号:
・事務担当者		
所属:	氏名:	電話番号:

施工体制台帳及び施工体系図

令和 年 月 日

〇〇部〇〇課 監督員 あて

住所

受注者

氏名 (法人の場合は
名称及び代表者の氏名)

現場代理人氏名

下記工事について別添施工体制台帳及び施工体系図を提出します。

契 約 番 号			
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	履行期限	令和 〇 年 〇 月 〇 日

注 この様式は、様式第8号、様式第9号により作成した施工体制台帳及び施工体系図を提出する場合に使用する。また、変更時の提出にも使用する。

注 下請負契約締結日より10日以内に提出すること。変更時も同様とする。

施工体制台帳及び施工体系図

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

〇〇部〇〇課 監督員 あて

住所 〒〇〇〇-〇〇〇〇
東京都世田谷区〇〇〇

受注者

氏名 (法人の場合は
名称及び代表者の氏名)

現場代理人氏名 ○〇 ○〇

下記工事について別添施工体制台帳及び施工体系図を提出します。

契 約 番 号	〇〇世契〇〇第〇〇号		
工 事 件 名	〇〇〇〇工事		
工 事 場 所	世田谷区〇〇〇		
契 約 金 額	￥ 〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥ 〇〇,〇〇〇,〇〇〇-)		
契 約 年 月 日	令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日	履行期限	令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

注 この様式は、様式第8号、様式第9号により作成した施工体制台帳及び施工体系図を提出する場合に使用する。また、変更時の提出にも使用する。

注 下請負契約締結日より10日以内に提出すること。変更時も同様とする。

施工体制台帳

[会 社 名]

[事 業 所 名]

建設業の許可	許可業種	許可番号		認可（更新）年月日		
	工事業	大臣特定一般	第 号	令和 年 月 日		
	工事業	大臣特定一般	第 号	令和 年 月 日		

工事件名及び工事内容						
発注者名及び所在地	〒					
工期	自	至	令和 年 月 日	契約日	令和 年 月 日	

契約営業所	区分	名称		住所	
	元請契約				
	下請契約				

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外
	事業所整理記号等	区分 元請契約 下請契約	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	

発注者の監督員名	(統括)	権限及び意見申出方法	工事請負契約書記載のとおり書面による
	(主任)		
	(担当)		

監督員名				権 限 及 び 意見申出方法	
現 場 代理人名				権 限 及 び 意見申出方法	工事請負契約書記載のとおり書面による
主任技術者又は 監理技術者名	監理技術者 主任技術者	専 任 非専任		資 格 内 容	
監理技術者 補佐名				資 格 内 容	
専 門 技術者名				専 門 技術者名	
資 格 内 容				資 格 内 容	
担当工事 内 容				担当工事 内 容	

一号特定技能外国人の 従事の状況（有無）	有 無	外国人建設就労者の 従事の状況（有無）	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況（有無）	有 無
-------------------------	-----	------------------------	-----	------------------------	-----

（記入要領）

- 1 この様式は、施工体制台帳作成特定建設者（元請）が作成し、一次下請を通じて提出される再下請負通知書（別記様式第9号）を添付することにより、一次下請別の施工体制台帳として利用する。
- 2 専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要
な主任技術者を記入する。（監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる。
- 3 この様式に、以下の書類を添付すること。

① 元請の建設業許可を証する書面の写し

② 元請が区と契約した工事請負契約書の写し

③ 元請の主任技術者又は監理技術者及び専門技術者に関する以下の書類

1）主任技術者又は監理技術者資格者証の写し（監理技術者のみ）

2）資格を証明するものの写し

④ 作業員名簿（別記様式第11-3号）

⑤ 施工体制台帳作成建設工事である旨の通知書の写し

⑥ 一次下請けの建設業許可を証する旨の通知書の写し

⑦ 一次下請と締結した請負契約に係る契約書の写し（ただし、契約書には、建設業法第19条第1項各号に掲げる事項が網羅されていないといけないので、これらを網羅していない注文伝票等は、ここでの契約書に該当しない。）

〔下請負者に関する事項〕

会社名						代表者名					
住 所 及び 電話番号	〒					(TEL — —)					
工事件名 及び 工事内容											
工 期	自	至	令和 令和	年 年	月 月	日 日	契約日	令和	年	月	日

建設業の許可	必要な許可業種		許可番号		認可（更新）年月日	
	舗装	工事業	大臣特定一般	第 号	令和 年 月 日	
		工事業	大臣特定一般	第 号	令和 年 月 日	

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

現場代理人名	
権 限 及 び 意見申出方法	
主任技術者名※	専 任 非専任
資 格 内 容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
専門技術者名※	
資 格 内 容	
担 当 工 事 内 容	

一号特定技能外国人の 従事の状況（有無）	有 無	外国人建設就労者の 従事の状況（有無）	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況（有無）	有 無
-------------------------	-----	------------------------	-----	------------------------	-----

※〔主任技術者、専門技術者の記載要領〕

- 1 主任技術者の配置状況について〔専任・非専任〕のいずれかを明らかにすること。
- 2 専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要
な主任技術者を記入する。（一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、
専門技術者を兼ねることができる）
- 3 主任技術者の資格内容は、下記を参考に記入すること。

① 経験年数による場合

1）大学卒〔指定学科〕 3年以上の実務経験

2）高校卒〔指定学科〕 5年以上の実務経験

3）その他 10年以上の実務経験

② 資格等による場合

1）建設業法 「技術検定」 ○級○○施工管理技士

2）建築士法 「建築士試験」 ○○建築士

3）建築士法 「建築設備士試験」 建築設備士

4）技術士法 「技術士試験」 ○○部門

5）電気工事士法 「電気工事士試験」 第○種電気工事士

6）電気事業法 「電気主任技術者試験」 第○種電気主任技術者

7）水道法 「給水装置工事主任技術者試験」 給水工事主任技術者

8）消防法 「消防設備士試験」 ○種消防設備士

9）職業能力開発促進法 「技能検定」 ○級○○技能士

10）その他 「○○試験」 ○○士

世田谷区 施工体制台帳の記入例

A3判にて出力

様式第8号

作成建設業者の商号
名称とこの工事を担当
する事業所名を記入

〔 会 社 名 〕
〔 事 業 所 名 〕

作成建設業者が受けて
いる許可を全て記入
(業種は略称でも可)

作成建設業者が発注
者と締結した契約書に
記載された工事名称と
具体的工事内容を記入

作成建設業者が発注
者と締結した契約書に
記載された工期を記入

作成建設業者が発注
者と締結した契約書に
記載の契約日を記入

発注者と契約を締結し
た作成建設業者の営業
所を記入

一次下請と契約を締結
した作成建設業者の営
業所を記入

元請契約に係る営業所
の名称及び下請契約に
係る営業所の名称をそ
れぞれ記入

発注者が置いた監督員
の氏名を記入

一次下請を監督するた
めに作成建設業者が
置いた監督員の氏名を
記入(※)

作成建設業者が置いた
現場代理人の氏名を記
入(※)

作成建設業者が置いた
主任技術者又は監理
技術者の氏名を記入

作成建設業者が置いた
専門技術者の氏名を記
入(※)

専門技術者の資格を具
体的に記入(※)例)第
一種電気工事士実務
経験(指定学科3年・管
工事)実務経験(10年・
管工事)等

専門技術者が担当する
工事内容を具体的に記
入(※)

各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一
部について行っていない場合を含む)は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用が除外されている場合は「適用除外」を○で囲む

事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあっては組合名)を記入 一括適用の承認に係る営業所の場合は、主たる営業所の整理
記号及び事業者番号を記入

事業所整理記号及び事業所番号を記入 一括適用の承認に係る営業所の場合は、主たる営業所の整理記号及び事業者番号を記入

労働保険番号を記入 継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、主たる営業所の労働保険番号を記入

請負契約に係る営業所の名称を記入

施 工 体 制 台 帳

建設業の許 可	許 可 業 種 土・建・電・管・ 鋼とび・土工・鋼 しゅん	許 可 番 号 大 臣 特 定 第 〇〇〇〇 号 都 知 事 一 般 第 〇〇〇〇 号 大 臣 特 定 第 〇〇〇〇 号 都 知 事 一 般 第 〇〇〇〇 号	認 可 (更 新) 年 月 日 令 和 〇 年 〇 月 〇 日 令 和 〇 年 〇 月 〇 日 令 和 〇 年 〇 月 〇 日 令 和 〇 年 〇 月 〇 日
工 事 件 名 及 び 工 事 内 容 発 注 者 名 及 び 所 在 地	〇〇工事 工事延長〇〇m、土工〇〇m3、アスファルト舗装〇〇m2、側溝〇〇m等、植栽工〇〇m2 世田谷区〇〇部〇〇課 〒154-8504 東京都世田谷区世田谷四丁目24番1号 城山分庁舎〇階		
工 期	自 令 和 〇 年 〇 月 〇 日 至 令 和 〇 年 〇 月 〇 日	契 約 日	令 和 〇 年 〇 月 〇 日
契 約 所	区 分 元請契約 下請契約	名 称 〇〇建設株式会社 本社 〇〇支店	住 所 〇〇区〇〇丁目〇〇番〇〇号 〇〇区〇〇丁目〇〇番〇〇号
健康保険等 の 加入状況	保険加入の 有無 健康保険 厚生年金保険 雇用保険	加入 未加入 適用除外 加入 未加入 適用除外 加入 未加入 適用除外	事業所整理 記号等 区分 元請契約 下請契約 営業所の名称 本社 〇〇支店 健康保険 XXXX YYY 厚生年金保険 XXXXXXX YYYYYYY 雇用保険 XXXX-XXXXX-Y YYYY-YYYYY-Y
発注者の 監督員名	(統括) (主任) (担当)	世田谷太郎 世田谷二郎 世田谷三郎	権限及び 意見申出 方 法 工事請負契約書記載のとおり 書面による
監督員名	元請太郎	権 限 及 び 意 見 申 出 方 法 〇〇建設株式会社工事請負契約約 款記載のとおり	〇〇建設株式会社工事請負契約約 款記載のとおり
現 場 代 理 人 名 主任技術者又は 監理技術者名	元請二郎 監理技術者 主任技術者 主任技術者 非専任	権 限 及 び 意 見 申 出 方 法 工事請負契約書記載のとおり 書面による	資格内容 建設業法「技術検定」 一級土木施工管理技士
監理技術者 補佐名	元請三郎	資 格 内 容	資 格 内 容
専 門 技 術 者 名	建設業法「技術検定」 二級造園施工管理技士	専 門 技 術 者 名	資 格 内 容
資 格 内 容	二級造園施工管理技士	資 格 内 容	資 格 内 容
担 当 工 事 内 容	植栽工事	担 当 工 事 内 容	担 当 工 事 内 容
一号特定技能外国人の 従事の状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の 従事の状況(有無)	有 無
外国人技能実習生の 従事の状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況(有無)	有 無

(記入要領)

- この様式は、施工体制台帳作成特定建設者(元請)が作成し、一次下請を通じて提出される再下請負通知書(別記様式第9号)を添付することにより、一次下請別の施工体制台帳として利用する。
- 専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要
な主任技術者を記入する。(監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねること
ができる。
- この様式に、以下の書類を添付すること。
① 元請の建設業許可を証する書面の写し
② 元請が区と契約した工事請負契約書の写し
③ 元請の主任技術者又は監理技術者及び専門技術者に関する以下の書類
1) 主任技術者又は監理技術者資格者証の写し(監理技術者のみ)
2) 資格を証明するものの写し
④ 作業員名簿(別記様式第11-3号)
⑤ 施工体制台帳作成建設工事である旨の通知書の写し
⑥ 一次下請けの建設業許可を証する旨の通知書の写し
⑦ 一次下請と締結した請負契約に係る契約書の写し(ただし、契約書には、建設業法第19条第1項各号に
掲げる事項が網羅されていない場合があるので、これらを網羅していない注文伝票等は、ここでいう契約
書に該当しない。)

主任技術者又は監理技
術者の資格を具体的に
記入

世田谷区工事請負契約
約款のとおりのとおり書
面による

[下請負者に関する事項]

令和 〇 年 〇 月 〇 日

施工体制台帳を作成又
は変更した年月日を記入

下請負者の商号名称
及び所在地を記入

下請負人が請け負った
建設工事の契約書に
記載された工事名及び
その工事の具体的な内容
を記入

下請負人が請け負った
建設工事の契約書に
記載された契約日を記入

下請負人の請け負った
建設工事の契約書に
記載された工期を記入

下請負人の受けている
許可のうち、請け負った
建設工事の施工に必要
な業種に係る許可を
記入

下請負人が置いた安全
衛生責任者の氏名を記入(※)

下請負人が置いた安全
衛生推進者の氏名を記入(※)

下請負人が置いた安全
衛生推進者の氏名を記入(※)

下請負人が置いた雇用
管理責任者の氏名を記入(※)

下請負人が置いた専門
技術者の氏名を記入(※)

専門技術者の資格を具
体的に記入

専門技術者が担当する
工事内容を具体的に記
入(※)

主任技術者の資格を具
体的に記入

※[主任技術者、専門技術者の記載要領]

- 主任技術者の配置状況について「専任・非専任」のいずれかを明らかにすること。
- 専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要
な主任技術者を記入する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、
専門技術者を兼ねることができる)
- 主任技術者の資格内容は、下記を参考に記入すること。

- 経験年数による場合
1) 大学卒〔指定学科〕 3年以上の実務経験
2) 高校卒〔指定学科〕 5年以上の実務経験
3) その他 10年以上の実務経験
- 資格等による場合
1) 建設業法 「技術検定」
2) 建築士法 「建築士試験」
3) 建築士法 「建築設備士試験」
4) 技術士法 「技術士試験」
5) 電気工事士法 「電気工事士試験」
6) 電気事業法 「電気主任技術者試験」
7) 水道法 「給水装置工事主任技術者試験」
8) 消防法 「消防設備士試験」
9) 職業能力開発促進法 「技能検定」
10) その他 「〇〇試験」

〇級〇〇施工管理技士
〇〇建築士
建築設備士
〇〇部門
第〇種電気工事士
第〇種電気主任技術者
給水工事主任技術者
〇種消防設備士
〇級〇〇技能士
〇〇士

〇注意事項
1. 水色ハッチング部は、建設業法で定められた記載事項です。
2. 説明書きの後ろに(※)があるものは、技術者等を置かない場
合もあるので、その際は「-(ハイフン)」を記入してください。
3. 「権限及び意見申出方法」は、建設業法では相手方に対して書
面により通知することになっていますので、その通知書や契約書に
定められている旨を記載するとともに、その写しを添付します。

現場代理人名
権 限 及 び
意 見 申 出 方 法
主任技術者名
資格内容
下請太郎
下請契約書記載のとおり書
面による
専 任 下請二郎
建設業法「技術検定」
二級土木施工管理技士

下請負人が置いた現場代理人の
氏名を記入(※)

下請負人が置いた主任
技術者の氏名、専任・非
専任の別を記入(※)

安全衛生責任者名
安全衛生推進者名
雇用管理責任者名
専門技術者名
資 格 内 容
担 当 工 事
内 容
下請三郎
下請四郎
下請四郎
下請三郎
下請四郎
下請四郎

一号特定技能外国人の
従事の状況(有無)

外国人建設就労者の
従事の状況(有無)

外国人技能実習生の
従事の状況(有無)

出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の二の表の特定技能の在留資格を決定された者(以下「一号特定技能外国人」という。)、同表の技能実
習の在留資格を決定された者(以下、「外国人技能実習生」という。))及び同法別表第一の五の表の特定活動の在留資
格を決定された者であって、国土交通大臣が定めるもの(以下「外国人建設就労者」という。))が、建設工事に従事する場
合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。

再下請負通知書

直近上位の
注文者名

直近上位の
現場代理人名

元請 名称		再下請負者 会社名	
----------	--	--------------	--

〔自 社 に 関 す る 事 項〕

会社名		代表者名	
住 所 及び 電話番号 工事件名 及び 工事内容	〒 (TEL ー ー)		
工 期	自 至 令和 令和 年 年 月 月 日 日	注文者との 契約日	令和 年 月 日

建設業の 許 可	必 要 な 許 可 業 種	許 可 番 号		認 可 (更 新) 年 月 日	
	工事業	大 臣 都知事	特 定 一 般	第 号	令和 年 月 日
	工事業	大 臣 都知事	特 定 一 般	第 号	令和 年 月 日

健康保険等 の 加入状況	保険加入の 有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入	加入	未加入	加入	未加入
	事業所整理 記号等	区分 元請契約 下請契約	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	

監督員名		安全衛生責任者名	
権 限 及 び 意見申出方法		安全衛生推進者名	
現場代理人名		雇用管理責任者名	
権 限 及 び 意見申出方法		専門技術者名※	
主任技術者名※	専 任 非専任	資 格 内 容	
資格内容		担 当 工 事 内 容	

一号特定技能外国人の 従事の状況 (有無)	有 無	外国人建設就労者の 従事の状況 (有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況 (有無)	有 無
--------------------------	-----	-------------------------	-----	-------------------------	-----

- (記入要領)
- 1 この様式は再下請負契約がある場合使用する。
- 2 この様式は一次以下の下請負者が作成し、一次下請別の施工体制台帳（別記様式第8号）の添付書類として利用する。
- 3 この様式に、再下請負者と締結した請負契約に係る契約書の写しを添付すること。（ただし、契約書には、建設業法第19条第1項各号に掲げる事項が網羅されていないので、これらを網羅していない注文伝票等は、ここであいう契約書に該当しない。）
- 4 この様式には、必要に応じ自社及び再下請負者の主任技術者、専門技術者の資格・所属に関する書類を添付すること。

〔再 下 請 負 関 係〕

会社名		代表者名	
住 所 及び 電話番号 工事件名 及び 工事内容	〒 (TEL ー ー)		
工 期	自 至 令和 令和 年 年 月 月 日 日	契約日	令和 年 月 日

建設業の 許 可	必 要 な 許 可 業 種	許 可 番 号		認 可 (更 新) 年 月 日	
	工事業	大 臣 都知事	特 定 一 般	第 号	令和 年 月 日
	工事業	大 臣 都知事	特 定 一 般	第 号	令和 年 月 日

健康保険等 の 加入状況	保険加入の 有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入	加入	未加入	加入	未加入
	事業所整理 記号等	適用除外 営業所の名称		適用除外 健康保険	厚生年金保険	適用除外 雇用保険	

現場代理人名		安全衛生責任者名	
権 限 及 び 意見申出方法		安全衛生推進者名	
主任技術者名※	専 任 非専任	雇用管理責任者	
資格内容		専門技術者名※	
		資 格 内 容	
		担 当 工 事 内 容	

一号特定技能外国人の 従事の状況 (有無)	有 無	外国人建設就労者の 従事の状況 (有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況 (有無)	有 無
--------------------------	-----	-------------------------	-----	-------------------------	-----

- ※〔主任技術者、専門技術者の記載要領〕
- 1 主任技術者の配置状況について〔専任・非専任〕のいずれかを明らかにすること。
- 2 専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要
な主任技術者を記入する。（一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、
専門技術者を兼ねることができる）
- 3 主任技術者の資格内容は、下記を参考に記入すること。

① 経験年数による場合

1) 大学卒〔指定学科〕3年以上の実務経験

2) 高校卒〔指定学科〕5年以上の実務経験

3) その他10年以上の実務経験

② 資格等による場合

1) 建設業法「技術検定」〇級〇〇施工管理技士

2) 建築士法「建築士試験」〇〇建築士

3) 建築士法「建築設備士試験」建築設備士

4) 技術士法「技術士試験」〇〇部門

5) 電気工事士法「電気工事士試験」第〇種電気工事士

6) 電気事業法「電気主任技術者試験」第〇種電気主任技術者

7) 水道法「給水装置工事主任技術者試験」給水工事主任技術者

8) 消防法「消防設備士試験」〇種消防設備士

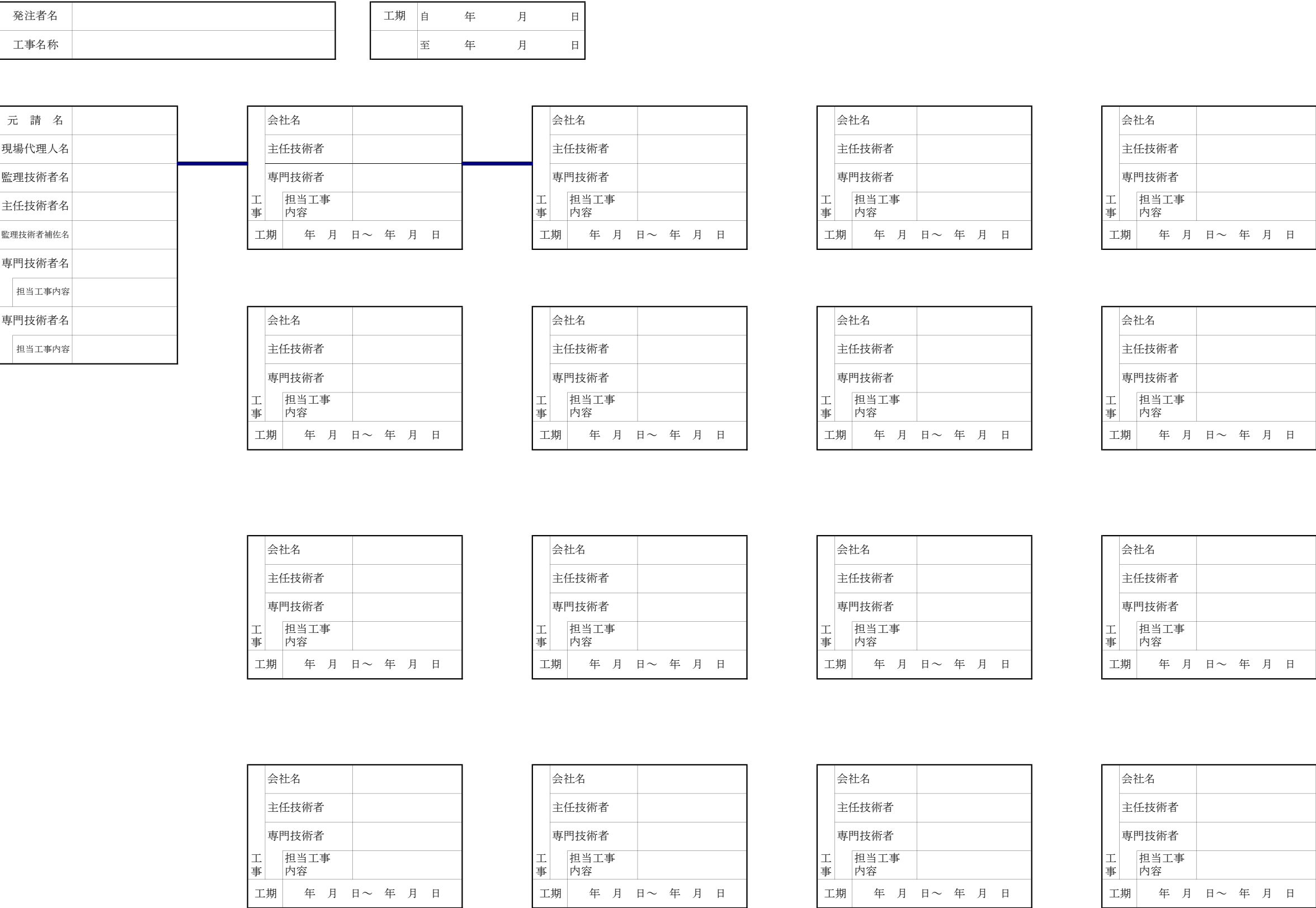
9) 職業能力開発促進法「技能検定」〇級〇〇技能士

10) その他「〇〇試験」〇〇士

20

様式第11-1号
※本様式（表題部も含む）は参考です。

施 工 体 系 図

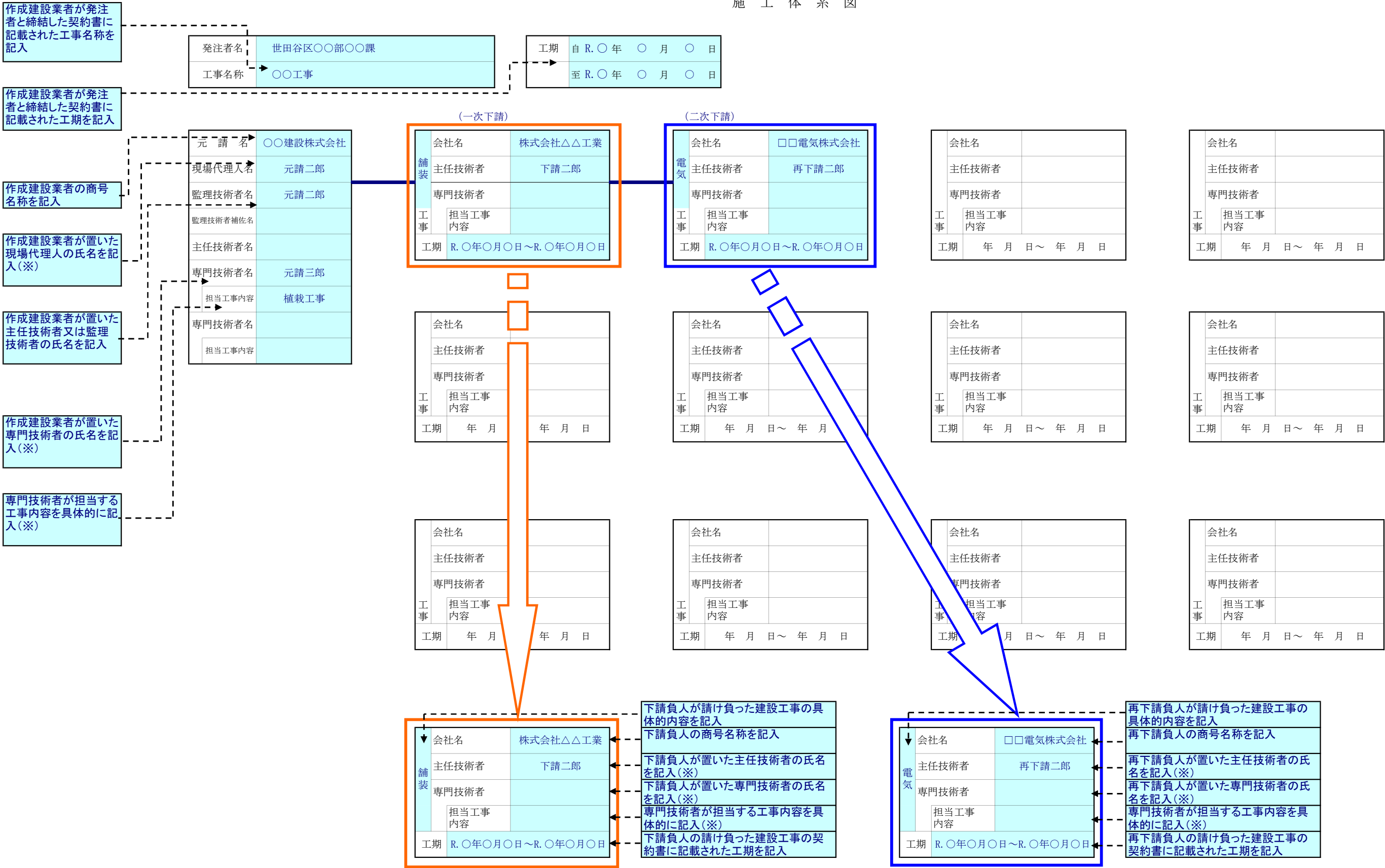


世田谷区 施工体系図の記入例

A3判にて出力

様式第11-1号
※本様式（表題部も含む）は参考です。

施 工 体 系 図



様式第11-2号

※本様式（表題部も含む）は参考であり、労働者の数が常時50人以上の場合に作成します。

施 工 体 系 図 兼 安 全 衛 生 協 議 会 組 織 図

発注者名	
工事名称	

工期	自	年	月	日
	至	年	月	日

元 請 名	
現場代理人名	
監理技術者名	
主任技術者名	
専門技術者名	
監理技術者補佐名	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	

元方安全衛生管理者	

会 長	統括安全衛生責任者

書	記

副 会 長	
-------	--

	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
工事	担当工事 内容	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
工事	担当工事 内容	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
工事	担当工事 内容	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
工事	担当工事 内容	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
工事	担当工事 内容	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

	会社名		
	安全衛生責任者		
	主任技術者		
	専門技術者		
	工事	担当工事 内容	
工期	年 月 日～ 年 月 日		

	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
工事	担当工事 内容	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
工事	担当工事 内容	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
工事	担当工事 内容	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

	会社名		
	安全衛生責任者		
	主任技術者		
	専門技術者		
	工事	担当工事 内容	
工期	年 月 日～ 年 月 日		

	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
工事	担当工事 内容	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	工事 担当工事 内容	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
工事	担当工事 内容	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	工事 担当工事 内容	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

	会社名		
	安全衛生責任者		
	主任技術者		
	専門技術者		
	工事	担当工事 内容	
工期	年 月 日～ 年 月 日		

	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
工事	担当工事 内容	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

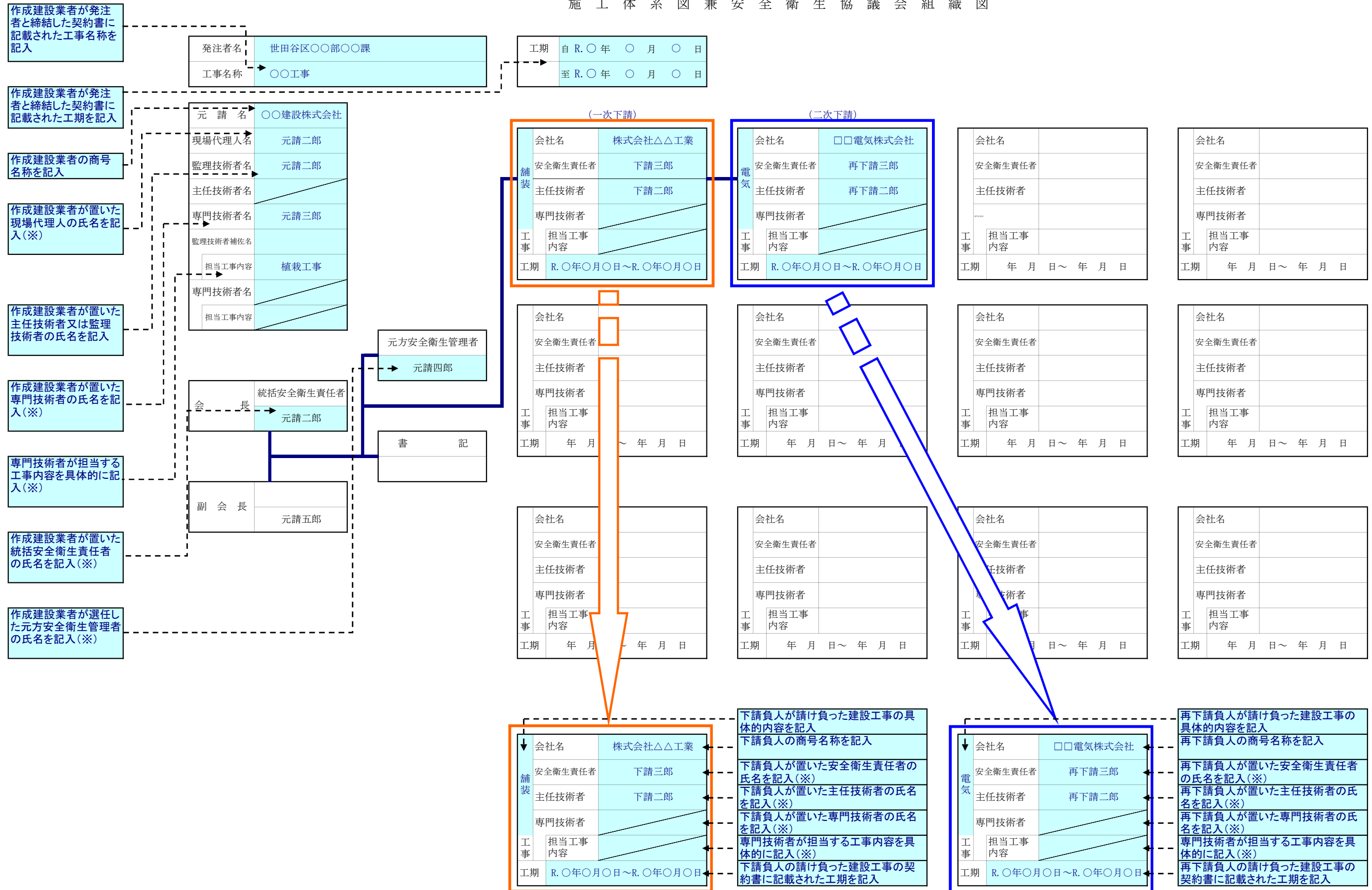
世田谷区 施工体系図兼安全衛生協議会組織図の記入例

A3判にて出力

様式第11-2号

※本様式（表題部も含む）は参考であり、労働者の数が常時50人以上の場合に作成します。

施 工 体 系 図 兼 安 全 衛 生 協 議 会 組 織 図



作 業 員 名 簿

(年 月 日作成)

事業所の名称
・現場ID

所長名

本書面に記載した内容は、作業員名簿として安全衛生管理や労働災害発生時の緊急連絡・対応のために元請負業者に提示することについて、記載者本人は同意しています。

一次会社名
・事業者ID

元請
確認欄

提出日 年 月 日

(次)会社名
・事業者ID

番号	ふりがな	職種	※	生年月日	健康保険		建設業退職金 共済制度	教 育・資 格・免 許			入場年月日
	氏名			年齢	年金保険	中小企業退職金 共済制度	雇入・職長 特別教育	技能講習	免 許	受入教育 実施年月日	
	技能者ID				雇用保険						
				年 月 日							年 月 日
							年 月 日				
				歳							年 月 日
				年 月 日							年 月 日
							年 月 日				
				歳							年 月 日
				年 月 日							年 月 日
							年 月 日				
				歳							年 月 日
				年 月 日							年 月 日
							年 月 日				
				歳							年 月 日
				年 月 日							年 月 日
							年 月 日				
				歳							年 月 日
				年 月 日							年 月 日
							年 月 日				
				歳							年 月 日
				年 月 日							年 月 日
							年 月 日				
				歳							年 月 日
				年 月 日							年 月 日
							年 月 日				
				歳							年 月 日

(注) 1. ※印欄には次の記号を入れる。

- Ⓔ …現場代理人 ① …作業主任者（（注）2.） ② …女性作業員 ③ …18歳未満の作業員
- ④ …主任技術者 ⑤ …職 長 ⑥ …安全衛生責任者 ⑦ …能力向上教育 ⑧ …危険有害業務・再発防止教育
- ⑨ …外国人技能実習生 ⑩ …外国人建設就労者 ⑪ …1号特定技能外国人

(注) 2. 作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工されている他の現場や、同一現場においても他の作業個所との作業主任者を兼務することは、法的に認められていないので、複数の選任としなければならない。

(注) 3. 各社別に作成するのが原則だが、リース機械等の運転者は一緒でもよい。

(注) 4. 資格・免許等の写しを添付することが望ましい。

(注) 5. 健康保険欄には、左欄に健康保険の名称（健康保険組合、協会けんぽ、建設国保、国民健康保険）を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適用除外」と記載。

(注) 6. 年金保険欄には、左欄に年金保険の名称（厚生年金、国民年金）を記載。各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。

(注) 7. 雇用保険欄には右欄に被保険者番号の下4けたを記載。（日雇労働被保険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載）事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。

(注) 8. 建設業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への加入の有無については、それぞれの欄に「有」又は「無」と記載。

(注) 9. 安全衛生に関する教育の内容（例：雇入時教育、職長教育、建設用リフトの運転の業務に係る特別教育）については「雇入・職長特別教育」欄に記載。

(注) 10. 建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格（例：登録〇〇基幹技能者、〇級〇〇施工管理技士）を有する場合は、「免許」欄に記載。

(注) 11. 記載事項の一部について、別紙を用いて記載しても差し支えない。

工 程 表		工 事 件 名										工 事 受 注 者										総括監督員		主任監督員		担当監督員											
		工 期										住 所																									
		令和 年 月 日～令和 年 月 日										氏 名										(押印不要)		提出日		令和 年 月 日											
No																																				備 考	
1	工事																																				
2	工事																																				
3	工事																																				
4	工事																																				
5	工事																																				
6	工事																																				
7	工事																																				
8	工事																																				
9	工事																																				
10	工事																																				
11	工事																																				
12	工事																																				
13	工事																																				
14	工事																																				
15	工事																																				
16	工事																																				
17	工事																																				
18	工事																																				
19	工事																																				
20	工事																																				

現場代理人及び主任技術者等通知書

参考様式:最新様式は契約HPよりダウンロードすること

令和 年 月 日

世田谷区契約担当者 あて

住 所

受注者

氏 名

(押印省略可)

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

現場代理人及び主任技術者等下記のとおり定めたので、
別紙経歴書を添えて通知します。

工事件名			
工事場所			
契約金額			
契約年月日	令和 年 月 日	履行期限	令和 年 月 日
現場代理人氏名		建設業法上の該当資格 (イ、ロ、ハのいずれかに○をつける)	
主任技術者又は 監理技術者氏名			建設業法第7条第2号のイ、ロ、ハ 建設業法第15条第2号のイ、ロ、ハ
監理技術者補佐 氏名			建設業法第7条第2号のイ、ロ、ハ 建設業法第15条第2号のイ、ロ、ハ
専門技術者氏名			建設業法第7条第2号のイ、ロ、ハ

- 注1. 現場代理人及び主任技術者等とは、約款第10条に該当するものをいう。
- 注2. 専門技術者については、管理の対象となる工事件名を()書きすること。
- 注3. 監理技術者の専任が必要な工事において、監理技術者補佐を配置することで、監理技術者を専任しない場合、監理技術者および監理技術者補佐の氏名を記載すること。
- 注4. 監理技術者補佐を配置する場合は、監理技術者の資格を有することを証明する書類もしくは主任技術者の資格を有し、一級の技術検定の第一次試験の合格を証明する書類を添付すること。

※以下に記載をしない場合は、上記氏名欄に押印してください。

・本書類を発行することができる権限を有する者 役職: 氏名: 電話番号:		
・事務担当者 所属: 氏名: 電話番号:		

参考様式: 最新様式は契約HPよりダウンロードすること

経 歴 書 ()

氏 名
生 年 月 日
資 格 (特に仕様書で定められたもの)

学 歴

職 歴

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

氏名

(押印不要)

※注 標題の () 内には、現場代理人等該当するものの名称を記載すること。

(工事前払金用)

参考様式: 最新様式は契約HPよりダウンロードすること

契約番号

前払金保証
契約番号

前払金請求書

金額		十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
----	--	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

世田谷区
契約担当者様

上記金額を請求いたします。

令和 年 月 日

相手方コード

0 0

(住所)

(氏名)

(電話)

印

件名

請 負 金 額		十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
---------	--	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

請 求 金 額 (5億円を上限とし、請負金額の40%以内、ただし10万円未満切捨)		十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
--	--	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

残 額		十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
-----	--	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

※前払金の保証証書、保証証書写し及びその約款を添付してください。

参考様式: 最新様式は契約HPよりダウンロードすること

契約番号

中間前払金保証
契約番号

中間前払金請求書

金額		十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
----	--	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

世田谷区
契約担当者様

上記金額を請求いたします。

令和 年 月 日

相手方コード

0 0

(住所)

(氏名)

印

(電話)

件名

請 負 金 額 (契約金額の変更をした場合は変更後の金額)		十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
----------------------------------	--	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

既 前 払 金 の 受 領 額		十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
-----------------	--	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

請 求 金 額 (2億5千万円を上限とし、請負金額の20%以内、ただし10万円未満切捨)		十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
---	--	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

残 額		十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
-----	--	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

※中間前払金の保証証書、保証証書写し及び約款を添付してください。

31

総括監督員	主任監督員	担当監督員

[illegible]

総括監督	主任監督	担当監督

施 工 計 画 書

令和 年 月 日

監督員 あて

受注者

現場代理人氏名

工 事 件 名			
工 事 場 所			
契約金額			
契約年月日	令和 年 月 日	履行期限	令和 年 月 日

- 注1 変更があった場合は、変更施工計画書とする。
注2 請書工事（小規模または簡易なもの）は、省略可能とする。
注3 単価契約または入札案件で請負金額が130万円未満の工事は、特記仕様書の記載により、処理するものとする。

() 承諾申請書 令和 年 月 日 監督員 あて 受 注 者 現場代理人氏名 下記工事について、別紙 () の承諾を申請します。			
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契約金額			
契約年月日	令和 年 月 日	履行期限	令和 年 月 日
上記の件について承諾します。 令和 年 月 日 現場代理人 様 氏 名			

注1 この様式は、仕様書等で承諾を義務づけられているものについて使用する。
 注2 () 内には、工事記録写真撮影計画、製作方法、基礎杭頭部切断、材料等と記載する。

履行報告書

参考様式:最新様式は契約HPよりダウンロードすること

工事件名													契約番号	第 号				
工期	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日												工期の中間日	令和 年 月 日				
工種等	工 程 表														構成率(%)	進捗率(%)	出来高率(%)	備考
		月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	(a)	(b)	a×b=(c)		
	予定															0.0%		
	実施																	
	予定															0.0%		
	実施																	
	予定															0.0%		
	実施																	
	予定															0.0%		
	実施																	
	予定															0.0%		
	実施																	
	予定															0.0%		
	実施																	
	予定															0.0%		
	実施																	
	予定															0.0%		
	実施																	
	予定															0.0%		
	実施																	
	予定															0.0%		
	実施																	

工事件名													契約番号	第 号			備考
工期	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日												工期の中間日	令和 年 月 日			
工種等	工 程 表												構成率(%)	進捗率(%)	出来高率(%)		
		月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	(a)	(b)	a×b=(c)	
	予定															0.0%	
	実施															0.0%	
	予定															0.0%	
	実施															0.0%	
	予定															0.0%	
	実施															0.0%	
	予定															0.0%	
	実施															0.0%	
	予定															0.0%	
	実施															0.0%	
	予定															0.0%	
	実施															0.0%	
	予定															0.0%	
	実施															0.0%	
	予定															0.0%	
	実施															0.0%	
	予定															0.0%	
	実施															0.0%	
予定進捗率(%)														全体出来高率(%)			
実施進捗率(%)													※出来高率(c)の合計を記載する。				
現場代理人	(押印不要)							報告日	令和 年 月 日								

- 1 工程表部分は、上段(予定)に工事着手事に提出した工程表の記載内容を黒塗りで記載し、下段(実施)には実際の進捗状況を黒塗りで記載すること。
- 2 工種別の分類項目及び工種別の構成率(%)は監督員と協議のうえ決定すること。
- 3 構成率にはその工種等が契約金額全体に占める割合を記入すること。
- 4 「予定進捗率」「実施進捗率」には月単位で工事全体の作業工程における進捗率を累計で入力すること。

履行報告書

記入例

工事件名	仮称世田谷区立世田谷複合施設改築工事											契約番号		●●●●第 ●●●●号			
工期	令和元年7月1日 ～ 令和2年6月19日											工期の中間日		令和元年12月19日			
工種等	工 程 表													構成率(%)	進捗率(%)	出来高率(%)	備考
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	(a)	(b)	a×b=(c)	
直接仮設工事	予定 実施													3.6%	70.0%	2.5%	
土工事	予定 実施													4.6%	95.0%	4.4%	
地業工事	予定 実施													6.3%	100.0%	6.3%	
鉄筋工事	予定 実施													7.9%	95.0%	7.5%	
コンクリート工事	予定 実施													6.4%	95.0%	6.1%	
型枠工事	予定 実施													7.2%	95.0%	6.8%	
鉄骨工事	予定 実施													1.5%	95.0%	1.4%	
既成コンクリート工事	予定 実施													0.0%	0.0%	0.0%	
組積工事	予定 実施													0.7%	25.0%	0.2%	
防水工事	予定 実施													2.2%	100.0%	2.2%	
石工事	予定 実施													0.2%	0.0%	0.0%	
タイル工事	予定 実施													2.4%	42.0%	1.0%	
木工事	予定 実施													3.1%	15.0%	0.5%	
屋根及びとい工事	予定 実施													1.5%	50.0%	0.8%	
金属工事	予定 実施													6.6%	5.0%	0.3%	
左官工事	予定 実施													1.1%	10.0%	0.1%	
建具工事	予定 実施													16.4%	65.0%	10.7%	

工事件名	仮称世田谷区立世田谷複合施設改築工事										契約番号		●●●●第 ●●●●号				
工期	令和元年7月1日 ～ 令和2年6月19日										工期の中間日		令和元年12月19日				
工種等	工 程 表													構成率(%)	進捗率(%)	出来高率(%)	備考
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	(a)	(b)	a×b=(c)	
ガラス工事	予定 実施													3.4%	65.0%	2.2%	記入例
塗装工事	予定 実施													1.4%	0.0%	0.0%	
内装工事	予定 実施													5.5%	0.0%	0.0%	
ユニット及びその他工事	予定 実施													18.0%	0.0%	0.0%	
EV工事	予定 実施														0.0%	0.0%	
	予定 実施														0.0%	0.0%	
	予定 実施														0.0%	0.0%	
	予定 実施														0.0%	0.0%	
	予定 実施														0.0%	0.0%	
	予定 実施														0.0%	0.0%	
	予定 実施														0.0%	0.0%	
	予定 実施														0.0%	0.0%	
	予定 実施														0.0%	0.0%	
	予定 実施														0.0%	0.0%	
	予定 実施														0.0%	0.0%	
予定進捗率(%)		2	4	7	9	12	16	22	30	41	54	75	100	全体出来高率(%) ※出来高率(c)の合計を記載する。		52.9%	
実施進捗率(%)		2	4	7	10	14	18	24	30	42							
現場代理人	●●●● (押印不要)						報告日	令和2年4月20日									

1 工程表部分は、上段(予定)に工事着手事に提出した工程表の記載内容を黒塗りで記載し、下段(実施)には実際の進捗状況を黒塗りで記載すること。

2 工種別の分類項目及び工種別の構成率(%)は監督員と協議のうえ決定すること。

3 構成率にはその工種等が契約金額全体に占める割合を記入すること。

4 「予定進捗率」「実施進捗率」には月単位で工事全体の作業工程における進捗率を累計で入力すること。

土曜日 日曜日の工事施工承諾申請書 祝 日 令和 年 月 日 監督員 あて 受注者 現場代理人氏名 土曜日 下記工事について、工期に含まれない日曜日の工事施工について、承諾を申請します。 祝 日			
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契約金額			
契約年月日		令和 年 月 日	履行期限 令和 年 月 日
承諾事項	月 日	令和 年 月 日	箇 所
	理由及び 工事内容		
令和 年 月 日 上記の件について承諾します。 記 承諾条件 現場代理人 様 氏 名			

専任特例1号の監理技術者等及び兼務の営業所技術者等の配置届出書

年 月 日

世田谷区契約担当者 あて

住 所

氏 名

(押印省略可)

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

当該工事において、専任特例1号の監理技術者・主任技術者／兼務の営業所技術者の配置を申請します。配置を予定している監理技術者等の履行する工事内容及び連絡員の資格等は下記のとおりです。なお、別紙の専任特例1号の監理技術者等／兼務の営業所技術者の配置を予定している場合の確認事項に適合していることを確認しました。

兼務となる期間	令和	年	月	日	～	令和	年	月	日
主任技術者又は監理技術者 (営業所技術者又は特定営業所技術者)	氏名				所属営業所名 ※営業所技術者の兼務の場合のみ記載				

※「現在履行中の工事」は専任特例1号の監理技術者等を配置する場合のみ記載すること。

現在履行中の工事

工事件名					
履行場所					
施工内容		※法別表第1上段のどれか			
契約金額（税込）		※1億円未満（建築一式工事の場合 は2億円未満）である必要			
下請次数		※3次以内である必要			
工事現場の施工 体制の確認方法					
情報通信機器					
連絡員	氏名				
	所属会社				
	実務の経験 ※土木一式工事又は 建築一式工事の 場合に記載 ※実務の経験は1 年以上である必要	工事名称	期間		
			年	月～	年 月
			年	月～	年 月
		合計		年	月

新たに兼務する工事	工事件名			
	履行場所			
	契約締結 営業所	名称		※営業所技術者の兼務の場合のみ記載
		所在地		※上記所属営業所と同じである必要
	施工内容		※法別表第1上段のどれか	
	契約金額（税込）		※1億円未満（建築一式工事の場合は2億円未満）である必要	
	移動時間		※1日で巡回可能かつ概ね2時間以内である必要	
	下請次数		※3次以内である必要	
	工事現場の施工体制の確認方法			
	情報通信機器			
連絡員	氏名	氏名		
		所属会社		
		実務の経験	工事名称	期間
		※土木一式工事又は建築一式工事の場合に記載 ※実務の経験は1年以上である必要	年 月～ 年 月	
	合計			年 月

参考様式：最新様式は契約HPよりダウンロードすること

検査員	契約担当係	
	係長	係員

材 料 検 査 請 求 書

令和 年 月 日

世田谷区

契 約 担 当 者 あて

受注者

住 所

氏 名

(押印省略可)

(法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名)

下記のとおり材料検査を請求します。

契 約 番 号			
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥		
工 期	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで		
検 査 場 所			
検 査 対 象 材 料			
※以下に記載をしない場合は、上記氏名欄に押印してください。			
・本書類を発行することができる権限を有する者			
役職:	氏名:	電話番号:	
・事務担当者			
所属:	氏名:	電話番号:	
契 約 担 当 者		所 属	
受 付 年 月 日		監 督 員	
		氏 名	印

材料検査内訳書

参考様式:最新様式は契約に確認すること

[illegible]

試験委嘱指定申請書

令和 年 月 日

検査員

あて

住所

受注者

氏名

(法人の場合は名称及び代表者氏名)

現場代理人氏名

下記の試料の試験について委嘱機関の指定を申請します。

契約番号	
件名又は用途	
試料名	
呼び名(種類)	
産地又は製造者	
備 考	(セメント材令・コンクリート材令 日)

試験委嘱指定書

令和 年 月 日

検査職員氏名

上記申請書により申請のあった件について、下記のとおり指定します。

試験委嘱機関			
試験項目			
成績通知先			
試料数		試験採取対象数量	
採取年月日	令和 年 月 日		
採取場所			
封印者の氏名		電話	

材料搬入予定調書

令和 年 月 日

監督員

あて

住所

受注者

氏名

(法人の場合は名称及び代表者氏名)

現場代理人氏名

下記の工事に使用する材料の搬入予定は別紙のとおりです。

工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額			
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	履行期限	令和 年 月 日

監 督 員 職 氏 名		受付年月日	令和 年 月 日
----------------	--	-------	----------

材 料 搬 入 予 定 内 訳 調 書

[illegible]

注 搬入予定時期には、搬入を開始するおおよその時期を記入する。 例：○年○月上旬

材料搬入実績調書

令和 年 月 日

監督員

あて

住所

受注者

氏名

(法人の場合は名称及び代表者氏名)

現場代理人氏名

下記の工事に使用する材料の搬入実績は別紙のとおりです。

工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額			
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	履行期限	令和 年 月 日
監 督 員 職 氏 名		受付年月日	令和 年 月 日

注 この様式は、監督員が検査を行う品目について使用する。

材 料 搬 入 実 績 内 訳 調 書

[illegible]

注 品質検査の方法欄には、標準的な方法の欄に○印を付し、標準的な方法を変更して検査を行ったものがあるときには、該当する検査方法の欄に対象数量を記し、摘要欄にその理由を記載する。

監督員資料提出届

令和 年 月 日

監督員 あて

住所
受注者
氏名
(法人の場合は名称及び代表者氏名)
現場代理人氏名

文 書 番 号 (工 事 番 号)	
工 事 件 名	
工 事 場 所	
材料名称等	

注 この様式は、材料検査における「監督員資料」の提出に使用する。

支給材料受領書(第 回)

令和 年 月 日

監督員 あて

受注者

下記工事に使用する支給材料を別紙のとおり受領しました。

工 事 件 名			
工 事 場 所			
契約金額			
契約年月日	令和 年 月 日	履行期限	令和 年 月 日

※以下に記載をしない場合は、上記氏名欄に押印してください。

・本書類を発行することができる権限を有する者			
役職:	氏名:	電話番号:	
・事務担当者			
所属:	氏名:	電話番号:	

支給材料受領内訳書

支給材料品名	形状寸法	単位	総数量	前回までの 受領数量	今回支給・受領数量	累計	残数量

発生品報告書(第 回)

令和 年 月 日

監督員 あて

受注者

下記工事に際し、別紙の発生品が生じたので報告します。

工 事 件 名			
工 事 場 所			
契約金額			
契約年月日	令和 年 月 日	履行期限	令和 年 月 日

※以下に記載をしない場合は、上記氏名欄に押印してください。

・本書類を発行することができる権限を有する者		
役職:	氏名:	電話番号:
・事務担当者		
所属:	氏名:	電話番号:

発 生 品 報 告 内 訳 書

発 生 材 品 名	形 状 寸 法	数 量	単 位	摘 要

注2 ()内には、路盤材料の試験、アスファルト混合物の試験、擁壁工の出来形管理、絶縁試験等と記載する。

材料使用量確認申請書

令和 年 月 日

監督員 あて

住所
受注者
氏名

現場代理人氏名

下記の工事に際し、材料使用量の確認を申請します。

契 約 番 号			
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契約金額			
契約年月日	令和 年 月 日	工期	令和 年 月 日
確認対象	別紙記載のとおり		

担当者職場名		担当者名	
--------	--	------	--

注 この様式は、空袋、あきかん等により監督員が使用量を確認する場合に使用する。

改善報告書

令和 年 月 日

監督員 あて

現場代理人

契 約 番 号

工 事 件 名

工 事 場 所

契 約 金 額 円

契 約 年 月 日 令和 年 月 日 から 令和 年 月 日

令和〇〇年〇〇月〇〇日に(指示・改善指示・改善命令)のあったことについて、下記のとおり改善したので報告します。

1 発生原因
(別添資料による説明も可)

2 改善内容
(別添資料による説明も可)

第2号様式の3(第6条)

参考様式：最新様式は契約HPよりダウンロードすること

検査員	契約担当係	
	係長	係員

中間検査請求書

令和 年 月 日

世田谷

契約担当者 あて

受注者

住 所

氏 名

(押印省略可)

(法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名)

下記のとおり中間検査を請求します。

契 約 番 号	
工 事 件 名	
工 事 場 所	
契 約 金 額	¥
工 期	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで

※以下に記載をしない場合は、上記氏名欄に押印してください。

・本書類を発行することができる権限を有する者

役職:

氏名:

電話番号:

・事務担当者

所属:

氏名:

電話番号:

契 約 担 当 者		所 属	
受 付 年 月 日		監 督 員	
		氏 名	Ⓔ

参考様式:最新様式は契約に確認すること

[illegible]

注1 この様式は中間検査請求書の内訳書として使用する。

注2 必要に応じて使用箇所を図面その他の参考資料を添付すること。

注3 () 内には、仮組立、路盤、杭頭等の検査対象項目を記入すること。

参考様式:最新様式は契約HPよりダウンロードすること

検査員	契約担当係	
	係長	係員

工事しゅん工届(一部しゅん工)【第 期】

令和 年 月 日

世田谷区

契 約 担 当 者 あて

受注者

住 所

氏 名

(押印省略可)

(法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名)

下記の工事が令和 年 月 日にしゅん工しましたので届け出ます。

契 約 番 号	
工 事 件 名	
工 事 場 所	
総 契 約 金 額	¥
今 回 指 定 金 額	¥
最 終 工 期	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで
今 回 工 期	令和 年 月 日まで

※以下に記載をしない場合は、上記氏名欄に押印してください。

・本書類を発行することができる権限を有する者

役職:

氏名:

電話番号:

・事務担当者

所属:

氏名:

電話番号:

契 約 担 当 者		所 属	
受 付 年 月 日		監 督 員	
		氏 名	®

[illegible]

第 期 一部しゅん工請求内訳書

参考様式:最新様式は契約HPよりダウンロードすること

工事件名

工事場所

種 別	金 額
A 契 約 金 額	¥
B 指定金額	¥
C 指定金額の割合 (B/A)	
D 前払金の額	¥
E 一部しゅん工支払額 (B - D × B/A)	¥
F 前回までの一部しゅん工支払金額	¥
G 今回請求金額	¥
H 前回までの一部しゅん工支払額 及び既済部分支払額の合計	¥
I 残額 (A - D - G - H)	¥

参考様式：最新様式は契約HPよりダウンロードすること

検査員	契約担当係	
	係長	係員

既済部分検査請求書(第 回)

令和 年 月 日

世田谷区

契 約 担 当 者 あて

受注者

住 所

氏 名

(押印省略可)

(法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名)

下記の工事の既済部分検査(第 回)を請求します。

契 約 番 号			
工 事 件 名			
工 事 場 所			
総 契 約 金 額	¥		
今 回 指 定 金 額	¥		
工 期	令和 年 月 日 から	令和 年 月 日まで	
※以下に記載をしない場合は、上記氏名欄に押印してください。			
・本書類を発行することができる権限を有する者 役職: 氏名: 電話番号:			
・事務担当者 所属: 氏名: 電話番号:			

契 約 担 当 者		所 属	
受 付 年 月 日		監 督 員 氏 名	印

既済部分出来高工種別内訳書

今 回 既 済 部 分 出 来 高 金 額		出来高歩合	%
		出来高年月日	年 月 日現在

[illegible]

注1 受注者は、出来高金額欄を空欄のまま作成する。

注2 出来高(%)欄は、1.0%未満切捨てとする。

既済部分出来高工種別内訳書

回数	今回既済部分 出来高年月日	前回までの 出来高 %	今回までの 出来高 %	今回までの出来高 金額

[illegible]

注1	受注者は、出来高金額欄を空欄のまま作成する。
注2	出来高（%）欄は、1. 0 %未満切捨てとする。
注3	2回目以降の既済部分検査の場合に使用する。

部分払請求内訳書（第 回）

参考様式: 最新様式は契約HPよりダウンロードすること

工事件名

工事場所

種 別	金 額
A 契 約 金 額	¥
B 今回迄の出来高 (既済部分の代価)	¥ (%)
C 出来高の90%額	¥
D 前払金の額	¥
E 部分払の額 ($C - D \times B$ の%)	¥
F 前回までの既済部 分支払額	¥
G 今回請求金額	¥
H 前回までの一部しゅ ん工支払額及び既済 部分支払額の合計	¥
I 残額 ($A - D - G - H$)	¥

変更対象工事工種協議承諾書						
変更発生 年月日	変更決定 年月日	変更工事工種	変更理由	総 括 監督員	主 任 監督員	担 当 監督員
上記について、令和 年 月 日付をもって承諾します。 受注者 現場代理人氏名						

第2号様式(第60条関係)

参考様式：最新様式は契約HPよりダウンロードすること

検査員	契約担当係	
	係長	係員

工事しゅん工届

令和 年 月 日

世田谷区

契 約 担 当 者 あて

受 注 者

住 所

氏 名

(押印省略可)

(法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名)

次のとおり、工事が令和 年 月 日にしゅん工しましたので届け出ます。

契 約 番 号	
工 事 件 名	
工 事 場 所	
契 約 金 額	¥
工 期	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日

※以下に記載をしない場合は、上記氏名欄に押印してください。

・本書類を発行することができる権限を有する者

役職：

氏名：

電話番号：

・事務担当者

所属：

氏名：

電話番号：

契 約 担 当 者		所 属	
受 付 年 月 日		監 督 員 氏 名	印

契約番号

請 求 書

金額			億		千		百		十		万		千		百		十		円
----	--	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---

世田谷区
契約担当者様

上記金額を請求いたします。

令和 年 月 日

相手方コード

(住所)																			
(氏名)																			
																			印
(電話)																			

件名 _____

請 負 金 額	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
---------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

前 回 ま で に 請 求 し た 額	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
---------------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

今 回 請 求 額	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
-----------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

残 額	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
-----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

事故報告書 令和 年 月 日 あて 住 所 受注者 氏 名 法人の場合は名称 及び代表者の氏名 (押印省略可)						
工事件名						
工事場所						
契約年月日	令和 年 月 日	契約金額				
履行期限	令和 年 月 日					
工 種						
受注者	事故の直接責任者		職名		年齢	
	工事現場主任技術者		職名		年齢	

※以下に記載をしない場合は、上記氏名欄に押印してください。

・本書類を発行することができる権限を有する者 役職: 氏名: 電話番号:		
・事務担当者 所属: 氏名: 電話番号:		

様式第52号(裏)

事故発生の原因及び経過

事故による被害の内容

現場の管理組織及び方法

その他（事故発生場所、発生時刻等）

見本

参考様式

契約金額が500万円以上の工事請負契約の締結にあたっては、「労災保険加入確認書(労働基準監督署の確認印のあるもの)」を提出してください。

なお、「労災保険加入確認書」は労働基準監督署に備え付けの用紙(複写)を使用してください。

労災保険加入確認書

保険関係成立状況												
労働保険番号		府県	所掌	管轄	基幹番号					枝番号		
元請業者	名称 (又は氏名)											
	所在地											
確認工事内容												
発注者名												
工事名称												
工事 所在地												
契約番号												
工期		自 令和 年 月 日 ・ 至 令和 年 月 日										
請負金額		円										
東京労働局	所轄労働基準監督署											
確認欄												

- 注
- この確認書は、建築工事における労災保険の未手続防止対策のため、東京都で施工される官公庁発注の工事着手後に提出する申請書等に添付するよう依頼している東京都住宅局の様式です。
 - 確認が必要な対象は、建築・土木等の有期工事のみであり、清掃委託や検査業務委託等はありません。
 - 工事名称等は、工事請負契約書の表示どおりに記入してください。
 - 入札時点では加入の確認は出来ませんので、受注契約時に東京都労働局または所轄労働基準監督署にて確認を受けて下さい。

世田谷区契約担当者 あて

受注者 所在地

名 称

代表者

(押印省略可)

建設業退職金共済制度加入状況届

下記のとおり報告します。

1. 工事件名 _____
2. 契約番号 _____
3. 契約金額 _____
4. 共済の加入 有・無 (※)
※無の理由 (1) 元請人が自ら建退共対象者を使用しないため
(2) その他《具体的に記入》 _____

5. 建退共の「現場標識シール」を掲示した場所（加入者のみ）

- ① 工事現場の入り口
- ② 現場事務所
- ③ その他《具体的に記入》 _____
※発注者から工事を受注した事業主は、この制度に対する下請けの事業主と労働者の意識向上をはかるため、工事現場の出入り口・現場事務所などに建退共の「現場標識シール」を掲示していただくこととしています。「現場標識シール」は、建退共の各都道府県支部でお渡ししています。

「掛金収納書（発注者用）」

貼 付 位 置

※受注者氏名欄に記名のうえ押印、または押印を省略する場合は以下を記載してください。

・本書類を発行することができる権限を有する者

役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

・事務担当者

所属： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

2 (測量・調査・設計等) 委託契約

委託総括書

[委託業務名]

[illegible]

様式第57号

[委託名]

第 号

種別内訳書

[illegible]

工 程 表

工事件名

[illegible]

備考 予定は青、実施は赤で着色すること。
(1) 着手届に添付する場合は青だけ記入。
(2) しゅん工届に添付する場合は青と赤を記入。

主任技術者等通知書

令和 年 月 日

世田谷区契約担当者 あて

住 所

受注者

氏 名 (押印省略可)

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

主任技術者等を下記のとおり定めたので、
別紙経歴書を添えて通知します。

契約件名			
履行場所			
契約金額			
契約年月日	令和 年 月 日	履行期限	令和 年 月 日
主任技術者氏名		照査技術者氏名	

※以下に記載をしない場合は、上記氏名欄に押印してください。

•本書類を発行することができる権限を有する者 役職:	氏名:	電話番号:
•事務担当者 所属:	氏名:	電話番号:

経 歴 書 ()

氏 名

生年月日 年 月 日生

学 歴

年 月

職 歴 (測量、調査、設計、経歴含む)

年 月

資 格 (特に仕様書等に定められたもの)

年 月

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

氏 名 (押印不要)

注 標題の () 内には、主任技術者等の該当するものの名称を記載すること。
資格証明の写しを添付すること。

身分証明書発行及び腕章借用申請書

令和 年 月 日

発注者 あて

住 所
 受託者
 氏 名 (押印省略可)

下記の委託業務施行にあたり、別記の者が土地立入の際携帯する身分証明書の発行及び腕章の借用を申請します。

委託件名			
委託場所			
契約金額			
契約年月日	平成 年 月 日	履行期限	平成 年 月 日

※以下に記載をしない場合は、上記氏名欄に押印してください。

•本書類を発行することができる権限を有する者 役職:	氏名:	電話番号:
•事務担当者 所属:	氏名:	電話番号:

業務一部再委託承諾願い

令和 年 月 日

世田谷区長
保坂 展人 殿

受注者 住所

氏名 (押印省略可)

下記のとおり、業務の一部についてご承諾をいただきたく申請します。
なお、再委託者に対する指導及び監督については、当社において一切の責任をもって行います。

記

契約番号 世契測公第 号

件 名

履行場所

契約金額 ￥

履行期間 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

(一部再委託業務内容)

業務内容

一部再委託理由

再委託業者

商号又は名称	所在地	建設業の 許可業種	業務担当 責任者	契約額 再委託
代表者氏名	電話番号			

※以下に記載をしない場合は、上記氏名欄に押印してください。

・本書類を発行することができる権限を有する者		
役職:	氏名:	電話番号:
・事務担当者		
所属:	氏名:	電話番号:

納品書兼完了届

契約番号

相手方コード

(住所)							
(氏名)							
(押印省略可)							
(電話)							

世田谷区 契約担当者様

次のとおり納品・完了しましたので、届け出ます。

令和 年 月 日

件名

金額		億	千	百	十	万	千	百	十	円
----	--	---	---	---	---	---	---	---	---	---

品名 (名称)	規格 (内容)	数量	単位 呼称	単価	金額	摘要

※以下に記載をしない場合は、上記氏名欄に押印してください。

・本書類を発行することができる権限を有する者

役職：氏名：電話番号：

・事務担当者

所属：氏名：電話番号：

担当課		納期	令和 年 月 日	物品 管理者		物品 出納員	
履行 場所		検査 月日	令和 年 月 日				

備考 1. 物品購入の際には、供用物品引渡書を兼ねる。
(検査終了後、物品出納員は、本書によって受払確認を行い、物品管理者に引渡すこと。)

2. 物品管理補助者を設置している所属については、「物品管理者」欄に物品管理補助者印を押すこと。

参考様式:最新様式は契約HPよりダウンロードすること

[illegible]

参考様式:最新様式は契約HPよりダウンロードすること

[illegible]

参考様式:最新様式は契約HPよりダウンロードすること

(測量、設計前払金用)

契約番号

前払金保証
契約番号

前払金請求書

金額		十	億	千	百	十	万	千	百	十	円

世田谷区
契約担当者様

上記金額を請求いたします。

令和 年 月 日

相手方コード

0 0

(住所)

(氏名)

(電話)

印

件名

請 負 金 額		十	億	千	百	十	万	千	百	十	円

請 求 金 額 (5億円を上限とし、請負金額の30%以内、ただし10万円未満切捨)		十	億	千	百	十	万	千	百	十	円

残 額		十	億	千	百	十	万	千	百	十	円

※前払金の保証証書、保証証書写し及びその約款を添付してください。

3 単 価 契 約

工種内訳書

[illegible]

參考資料

1 リサイクル関係

リサイクル計画書（積算段階）

1 事業概要

事業名（委託名）			
発注機関	局	部	課 担当者名（電話）
工事概要			
請負代金の額(※)			

※予定金額

2 発生抑制計画

建設副産物発生抑制のために採用した工法名

()

3 再生資源利用計画 及び 再生資源利用促進計画

別紙、再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書による

詳細設計時の計画の見直し点	理 由

※ 分割発注による数量変更の場合は記入不要

4 建設リサイクル法への対応

対象建設工事の種類(該当するものに○をつける)	規模の基準
建築物の解体工事	床面積の合計が80㎡(以上・未満)
建築物の新築・増築工事	床面積の合計が500㎡(以上・未満)
建築物の修繕・模様替等工事	請負代金の額(※)が1億円(以上・未満)
建築物以外の工作物の工事（土木工事等）	請負代金の額(※)が500万円(以上・未満)

よって、本工事は建設リサイクル法の（ 対象 ・ 対象外 ）である。 ※予定金額

5 環境物品等使用計画

別紙、環境物品等チェックリストによる。

注) 環境物品等チェックリストについては、当該年度の「東京都環境物品等調達方針」を参照。

参考様式:最新様式は東京都HPよりダウンロードすること

環境物品等使用状況報告書

令和 年 月 日

(発注者) あて

住所
受注者
氏名
〔法人の場合は名称
及び代表者の氏名〕

現場代理人氏名

下記の工事についてリサイクルガイドラインに基づき報告します。

契 約 件 名

工 事 件 名

工 事 場 所

注) 「環境物品等（特別品目）使用予定（実績）チェックリスト」、「環境物品等（特定調達品目）使用予定（実績）チェックリスト」、「環境物品等（調達推進品目）使用予定（実績）チェックリスト」で必要なものを添付すること。

環境物品等(特別品目)使用予定(実績)チェックリスト

参考様式: 最新様式は東京都HPよりダウンロードすること

工事件名 :
 起工日 :
 工期 :
 受注者名 :

【分類の凡例】

○印	原則として使用する品目
無印	使用にあたって検討を要する品目

品目分類	品目名	分類	単位	数量	数量割合(%)	備考
品目分類	品目名			特別品目	類似品等	
資材	建設発生土	○	m3			
	良質土(道路上工事で使用するもの)	○	m3			
	普通土(再利用センターストック土、青梅事業所ストック土)	○	m3			
	改良土	○	m3			
	建設発生土の有効利用を図るもの		m3			
	粒状改良土		m3			
	流動化処理土		m3			
	一体の施工システム内処理土		m3			
	分級処理土		m3			
	しゅんせつ土		m3			
	しゅんせつ土改良土		m3			
	建設泥土の有効利用を図るもの		m3			
	建設泥土改良土		m3			
	流動化処理土		m3			
	建設発生木材の有効利用を図るもの		m2			
	再生木質ボード類		m2			
	熱帯雨林材等の使用を抑制するもの	○	m2			
	再生クラッシュラン	○	m3			
	再生粒度調整砕石	○	m3			
	再生砂		m3			
	再生加熱アスファルト混合物	○	t			面積(m2)×厚さ(m)×締固め後密度(t/m3)により入力。(「使用の手引きJ2(3)参照。)
	コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊等の有効利用を図るもの	○	t			
	再生骨材を用いた均し(捨て)コンクリート等(均しコンクリート、捨てコンクリート、裏込めコンクリート等)		m3			低品質再生骨材を用いていること
	再生骨材を用いた均し(捨て)コンクリート等(杭、耐圧版、基礎梁、鋼管充填コンクリート等)		m3			中品質再生骨材を用いていること
	再生骨材を用いたレディーミストコンクリート		m3			高品質再生骨材を用いていること
	再生コンクリート路盤材		m3			
	再生コンクリート砕石等		m3			
	道床砕石		m3			
	エコセメント(直接利用)		t			
	エコセメントを用いた均し(捨て)コンクリート等		m3			
	エコセメントを用いたレディーミストコンクリート		m3			
	エコセメントを用いたコンクリート二次製品	○	個			
	溶融スラグ(直接利用)		t			
	溶融スラグを用いたコンクリート二次製品		個			
	溶融スラグを用いた再生加熱アスファルト混合物		t			
	廃棄物処理に伴う副産物の有効利用を図るもの		個			
	スーパーアッシュを用いたコンクリート二次製品(管渠、人孔、ボックスカルバート、セグメント)		本			
	スーパーアッシュを用いたコンクリート二次製品(基礎くい)		本			
	スーパーアッシュを用いた土木材料		t			
	アスファルト混合物用汚泥焼却灰を用いた加熱アスファルト混合物(再生一般)		t			
	浄水場発生土を用いたグラウンド舗装材		t			
	浄水場発生土を用いた緑化用土		t			
	浄水場発生土を用いた土ブロック		個			
	多摩産材(直接利用)		m3			
	多摩産材を用いた道路(林道を含む)施設材料		m3			
	多摩産材を用いた河川(治山を含む)施設材料		m3			
	多摩産材を用いた建築材料		m3			
	多摩産材を用いた仮設材料		m3			
	高効率空調用機器(熱源機器)	○				別紙チェックリストへ記入
	高効率空調用機器(熱源以外の空調機器)	○				
	発光ダイオードを用いた交通信号機	○	個			
	高効率のランプ等を使用した照明器具(道路照明)	○	台			
	高効率のランプ等を使用した照明器具(道路照明以外)	○	台			
	ノンフロン断熱材	○	工事数			1もしくは0(空欄可)で入力
	ヒートアイランド対策を図るもの		リットル			
	高反射率塗料		リットル			
	環境に配慮した公共用照明器具	○	台			
	ハロゲンフリー電線、ケーブル	○	m			
	鉛フリー電線、ケーブル		m			
	低VOC塗料		リットル			
	都内産緑化植物(支給材)		本			
	都内産緑化植物(請負材)		本			

設計業務段階 : 本チェックリスト(使用予定)を「リサイクル計画書」に添付します。

施工計画書作成段階 : 本チェックリスト(使用予定)を「施工計画書」に添付します。

調達完了段階 : 本チェックリスト(実績)により報告します。

環境物品等(特定調達品目)使用予定(実績)チェックリスト

参考様式: 最新様式は東京都HPよりダウンロードすること

工事件名 :
 工 期 :
 受注者名 :

品目分類 番号	品目名	品目名	単位	数量	備考
1		建設泥土から発生した処理土	m3		「特別品目」の「建設泥土改良土」に入力する。(「使用の手引き」3(2)参照。)
2	盛土材等	土工用水砕スラグ	m3		
3		銅スラグを用いたケーソン中詰め材	m3		
4		フェロニッケルスラグを用いたケーソン中詰め材	m3		
5		地盤改良材	m3		
6		高炉スラグ骨材	m3		
7	コンクリート用ス ラグ骨材	フェロニッケルスラグ骨材	m3		コンクリート製品に用いられているものは、除く。
8		銅スラグ骨材	m3		
9		電気炉酸化スラグ骨材	m3		
10		再生加熱アスファルト混合物	t		
11	アスファルト混合 物	鉄鋼スラグ混入アスファルト混合物	t		「特別品目」の「再生加熱アスファルト混合物」に入力する。(「使用の手引き」3(2)参照。)
12		鉄鋼スラグ混入路盤材	m3		
13	路盤材	再生骨材等	m3		「特別品目」の「再生クラッシャーラン」、「再生粒度調整砕石」、「再生砂」のいずれかに入力する。(「使用の手引き」3(2)参照。)
14	小径丸太	間伐材	m3		
15	混合セメント	高炉セメント	t		・生コンクリートも集計を行う。 ・コンクリート製品は除く。
16		フライアッシュセメント	t		
15 -		生コンクリート(高炉)	m3		
16 -		生コンクリート(フライアッシュ)	m3		
17	セメント	エコセメント	個		「特別品目」の「エコセメント(直接利用)」、「エコセメントを用いた均し(捨て)コンクリート等」、「エコセメントを用いたレディーミクストコンクリート」、「エコセメントを用いたコンクリート二次製品」のいずれかに入力する。(「使用の手引き」3(2)参照。)
18	コンクリート及び コンクリート製品	透水性コンクリート	m3		コンクリートとコンクリート製品を分けて実績を把握。
18 -		透水性コンクリート2次製品	個		
19	鉄鋼スラグ水和 固化体	鉄鋼スラグブロック	kg		
20	吹付けコンクリ ート	フライアッシュを用いた吹付けコンクリート	m3		
21		下塗用塗料(重防食)	kg		
22		低揮発性有機溶剤型の路面表示用水性塗料	m2		
23		高日射反射率塗料	m2		
24	防水	高日射反射率防水	m2		
25	舗装材	再生材料を用いた舗装用ブロック(焼成)	m2		
26		再生材料を用いた舗装用ブロック類(プレキャスト無筋コンクリート製品)	m2		
27		バークたい肥	kg		
28	園芸資材	下水汚泥を使用した汚泥発酵肥料(下水汚泥コンポスト)	kg		
29	道路照明	環境配慮型道路照明	台		「特別品目」の「高効率ランプを使用した照明器具(道路照明)」に入力する。(「使用の手引き」3(2)参照。)
30	タイル	陶磁器質タイル	m2		
31	建具	断熱サッシ・ドア	工事数		1もしくは0(空欄可)で入力
32	製材等	製材	m3		
33		集成材	m3		
34		合板	m2		基本的にはm2で集計を行う。ただし、使用部位によってm3で集計を行わざるを得ない場合にはm3で集計する。
35		単板積層材	m3		
36	フローリング	フローリング	m2		
37	再生木質ボード	パーティクルボード	m2		「特別品目」の「再生木質ボード類」に入力する。(「使用の手引き」3(2)参照。)
38		繊維板	m2		
39		木質系セメント板	m2		
40	ビニル系床材	ビニル系床材	m2		
41	断熱材	断熱材	工事数		「特別品目」の「ノンフロン断熱材」に入力する。(「使用の手引き」3(2)参照。)
42	照明機器	照明制御システム	工事数		1もしくは0(空欄可)で入力
43	変圧器	変圧器	台		
44	空調用機器	吸収冷温水機	台		
45		水蓄熱式空調機器	台		
46		ガスエンジンヒートポンプ式空調和機	台		
47		送風機	台		
48		ポンプ	台		
49	配管材	排水・通気用再生硬質ポリ塩化ビニル管	m		
50	衛生器具	自動水栓	工事数		1もしくは0(空欄可)で入力
51		自動洗浄装置及びその組み込み小便器	工事数		1もしくは0(空欄可)で入力
52		洋風便器	工事数		1もしくは0(空欄可)で入力
53	コブボード用空 枠	再生材料を使用した型枠	工事数		「特別品目」の「環境配慮型型枠」に入力する。(「使用の手引き」3(2)参照。)
54	建設機械	排出ガス対策型建設機械	工事数		1もしくは0(空欄可)で入力
55		低騒音型建設機械	工事数		1もしくは0(空欄可)で入力
56	建設発生土有効 利用工法	低品質土有効利用工法	工事数		1もしくは0(空欄可)で入力
57	建設泥土再生処 理工法	建設泥土再生処理工法	工事数		1もしくは0(空欄可)で入力
58	コンクリート塊再 生処理工法	コンクリート塊再生処理工法	工事数		1もしくは0(空欄可)で入力
59	舗装(路盤)	路上再生路盤工法	工事数 m2		1もしくは0(空欄可)で入力
60	法面緑化工法	伐採材及び建設発生土を活用した法面緑化工法	工事数 m2		1もしくは0(空欄可)で入力
61	山留め工法	泥土低減型ソイルセメント柱列壁工法	工事数		1もしくは0(空欄可)で入力
62	舗装	排水性舗装	m2		
63		透水性舗装	m2		
64	屋上緑化	屋上緑化	m2		

設計業務段階 : 本チェックリスト(使用予定)を「リサイクル計画書」に添付します。
 施工計画書作成段階 : 本チェックリスト(使用予定)を「施工計画書」に添付します。
 調達完了段階 : 本チェックリスト(実績)を「環境物品等使用状況報告書」に添付します。

参考様式:最新様式は東京都HPよりダウンロードするこ

環境物品等（調達推進品目）使用予定（実績）チェックリスト

工事件名 : _____
 起工日 : _____
 工期 : _____
 受注者名 : _____

	品目名		使用量	単位
	(品目分類)	(品目名)		
資材				
建設機械				
工法				
目的物				

設計業務段階 : 本チェックリスト(使用予定)を「リサイクル計画書」に添付します。
 (「起工日」については起工前と入力する。)

施工計画書作成段階 : 本チェックリスト(使用予定)を「施工計画書」に添付します。

調達完了段階 : 本チェックリスト(実績)により報告します。

リサイクル関係報告書

令和 年 月 日

(発注者あて) 殿

住所

受注者

氏名 (法人の場合は
名称及び代表者の氏名)

現場代理人 氏名

印

下記の工事について、別紙のとおりリサイクル関係の報告書を提出します。

契 約 番 号

工 事 件 名

工 事 場 所

添付書類

1. 「建設リサイクル法に関する工事実施要領」に定める「再資源化等報告書」
2. 再生資源利用実施書
3. 再生資源利用促進実施書

注1) 添付した書類番号に○を記載する。

注2) 「建設リサイクル法に関する工事実施要領」に定める「再資源化等報告書」は建設リサイクル法対象工事のみ作成し添付する。

注3) 再生資源利用実施書・再生資源利用促進実施書は、「建設副産物情報交換システム(COBRIS)」に搭載されている「建設リサイクル総合データシステム(CREDAS)」に必要データを入力し作成した後、印刷したものを添付する。

再資源化等報告書

参考様式: 最新様式は東京都HPよりダウンロードすること

令和 年 月 日

(発注者)

様

氏名 (法人にあたっては商号又は名称及び代表者の氏名)

(郵便番号 ー) 電話番号 ー ー

住所

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第18条第1項の規定により、下記のとおり
特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したことを報告します。

記

1. 工事の名称 _____
2. 工事の場所 _____
3. 再資源化等が完了した年月日 令和 年 月 日
4. 再資源化等をした施設の名称及び所在地
(書ききれない場合は別紙に記載)

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地

5. 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要した費用 _____ 万円(税込み)
6. 添付資料(当該事項の□欄に「レ」を付すか「■」とする)
☐ 再生資源利用実施書(必須事項を記載したもの)
☐ 再生資源利用促進実施書(必須事項を記載したもの)

様式1 再生資源利用計画書(実施書) ー建設資材搬入工事用ー

参考様式:最新様式は東京都HPよりダウンロードすること

1.工事概要

灰色の部分は、記入する必要がありません。

発注機関名		発注機関コード*1		発注担当者チェック欄		請負会社名		請負会社コード*2		記入年月日 H. 年 月 日	
				担当者		建設業許可 または 解体工事業登録		大臣 知事		工事責任者	
				TEL ()		会社所在地		TEL FAX () ()		調査票記入者	

工事名	工事種別コード*3	請負金額	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで
工事施工場所	住所コード*4	令和 年 月 日	令和 年 月 日
工事概要等	施工案件の内容 (再生資源の利用に関する特記事項等)	令和 年 月 日	令和 年 月 日

表面

2.建設資材利用計画(実施)

注:コード*5~9は下記欄外のコード表より数字を選んで下さい。

※住所情報は、国の施策立案等において活用させていただきますので、番地までご記載願います。

※解体工事については、建築面積をご記入いただかなくても結構です。

建設資材 (新材を含む全体の利用状況)				左記のうち、再生資材の利用状況 (再生資材を利用した場合に記入して下さい)				再生資材の供給元場所住所※				再生資源利用率	
分類	小分類 コード*5	規格	主な利用用途 コード*6	利用量(A) 小数点第一位まで	再生資材の供給元施設、工事等の名称	供給元種類 コード*7	施工条件内容 コード*8	再生資材の供給元場所住所※	住所コード*4	再生資材の名称 コード*9	再生資材利用量(B) 小数点第一位まで (注1)	再生資源利用率 B/A×100	
特定建設資材	コンクリート			トン							トン	%	
				トン							トン	%	
				トン							トン	%	
	コンクリート及び鉄から成る建設資材			トン							トン	%	
				トン							トン	%	
	合計			トン							トン	%	
その他の建設資材	木材			トン							トン	%	
				トン							トン	%	
				トン							トン	%	
	合計			トン							トン	%	
	アスファルト混合物			トン							トン	%	
	合計			トン							トン	%	
その他の建設資材	土砂			トン							トン	%	
				トン							トン	%	
	合計			トン							トン	%	
	砕石			トン							トン	%	
				トン							トン	%	
	合計			トン							トン	%	
その他の建設資材	塩化ビニル管・継手			トン							トン	%	
				トン							トン	%	
	合計			トン							トン	%	
	石膏ボード			トン							トン	%	
				トン							トン	%	
	合計			トン							トン	%	
その他の建設資材	その他の建設資材			トン							トン	%	
				トン							トン	%	
	合計			トン							トン	%	
				トン							トン	%	
				トン							トン	%	
	合計			トン							トン	%	

コード*5
コンクリートについて
1.生コン 2.無筋コンクリート二次製品 3.その他
コンクリート及び鉄から成る建設資材について
1.有筋コンクリート二次製品 2.その他
木材について
1.木材(ボード類を除く) 2.木質ボード
アスファルト混合物について
1.粗粒度アスコン 2.密粒度アスコン
3.細粒度アスコン 4.開粒度アスコン
5.改質アスコン 6.アスファルトモルタル
7.加熱アスファルト安定処理路盤材 8.その他
土砂について
1.第一種建設発生土 2.第二種建設発生土 3.第三種建設発生土
4.第四種建設発生土 5.浚渫土 6.土質改良土
7.建設汚泥改良土 8.再生コンクリート砂
9.山砂、山土等の購入土、採取土
砕石について
1.クラッシャーラン 2.粒度調整砕石 3.鉱さい 4.単粒度砕石
5.ぐり石、割ぐり石、自然石 6.その他
塩化ビニル管・継手について
1.硬質塩化ビニル管 2.その他
石膏ボードについて
1.石膏ボード 2.シージング石膏ボード 3.強化石膏ボード
4.化粧石膏ボード 5.石膏ラスボード 6.その他
その他の建設資材について
(利用量の多い上位2品目を具体的に記入して下さい)

コード*6
アスファルト混合物について
1.表層 2.基層
3.上層路盤 4.歩道
5.その他(駐車場舗装、敷地内舗装等)
土砂について
1.道路路体 2.路床 3.河川築堤
4.構造物等の裏込材、埋戻し用
5.宅地造成用 6.水面埋立用
7.ほ場整備(農地整備)
8.その他(具体的に記入)
砕石について
1.舗装の下層路盤材 2.舗装の上層路盤材
3.構造物の裏込材、基礎材
4.その他(具体的に記入)
塩化ビニル管・継手について
1.水道(配水)用 2.下水道用 3.ケール用
4.農業用 5.設備用 6.その他
石膏ボードについて
1.壁 2.天井 3.その他
その他の建設資材について
(利用用途を具体的に記入して下さい)

コード*7
再生資材の供給元について
1.現場内利用
2.他の工事現場(陸上)
3.他の工事現場(海上)
4.再資源化施設
・土質改良プラント
5.ストックヤード
6.その他

コード*8
施工条件について
1.再生材の利用の指示あり
2.再生材の利用の指示なし

コード*9
コンクリートについて
1.再生生コン 2.再生無筋コンクリート二次製品 3.その他
コンクリート及び鉄から成る建設資材について
1.再生有筋コンクリート二次製品 2.その他
木材について
1.再生木材(ボード類を除く) 2.再生木質ボード
アスファルト混合物について
1.再生粗粒度アスコン 2.再生密粒度アスコン
3.再生細粒度アスコン 4.再生開粒度アスコン
5.再生改質アスコン 6.再生アスファルトモルタル
7.再生加熱アスファルト安定処理路盤材 8.その他
土砂について
1.第一種建設発生土 2.第二種建設発生土 3.第三種建設発生土
4.第四種建設発生土 5.浚渫土 6.土質改良土
7.建設汚泥改良土 8.再生コンクリート砂
砕石について
1.再生クラッシャーラン 2.再生粒度調整砕石 3.鉱さい
4.その他
塩化ビニル管・継手について
1.再生硬質塩化ビニル管 2.その他
その他の建設資材について
(利用量の多い上位2品目の再生資材名称を具体的に記入して下さい)

注1:再生資材利用量について
アスファルト混合物等で、利用した再生材(製品)の中に、新材混入している場合であっても、新材混入分を含んだ再生資材(製品)の利用量を記入して下さい。

裏面にもご記入下さい

参考様式:最新様式は東京都HPよりダウンロードすること

様式2 再生資源利用促進計画書(実施書) ー建設副産物搬出工事用ー

1.工事概要 表面(様式1)に必ずご記入下さい

灰色の部分は、記入する必要がありません。

建築工事において、解体と新築工事を一体的に施工する場合は、解体分と新築分の数量を区分し、それぞれ別に様式を作成して下さい。

裏面

2.建設副産物搬出計画(実施)

現場内利用の欄には、発生量のうち、現場内で利用したものについてご記入下さい。

※住所情報は、国の施策立案等において活用させていただきますので、番地までご記載願います。

コード*14(コード*13で「8.建設発生土受入地」を選択した場合のみ記入)

1.山砂利等採取跡地 2.池沼等の水面埋立 3.谷地埋立 4.農地受入 5.その他

建設副産物の種類	①発生量 (掘削等) =②+③+④ 小数点第一位まで	現場内利用・減量				現場外搬出について											再生資源利用	
		現場内利用		減量化		搬出先名称 2ヶ所まで記入できます。3ヶ所以上にわたる時は、用紙を換えて下さい。		区分 どちらかに○を付けて下さい	施工条件の内容 コード *12	搬出先場所住所※	住所コード *4	運搬距離 千 百 + ー	搬出先の種類 コード *13	受入地の用途 コード *14	④現場外搬出量 小数点第一位まで	うち現場内改良分 小数点第一位まで	⑤再生資源利用促進量 (注2)	促進率 (2+③+⑤)÷① (％)
		②利用量 小数点第一位まで	うち現場内改良分 小数点第一位まで	減量法コード *11	③減量化量 小数点第一位まで													
資材廃棄物	コンクリート塊	トン	トン	トン		搬出先1	公共 民間						km		トン	トン	トン	％
	建設発生木材 (木材が廃棄物になったもの)	トン	トン	トン	トン	搬出先1	公共 民間						km		トン		トン	％
	アスファルト・コンクリート塊	トン	トン	トン		搬出先1	公共 民間						km		トン	トン	トン	％
	その他がれき類	トン			トン	搬出先1	公共 民間						km		トン		トン	％
建設廃棄物	建設発生木材 (伐木材、除根材など)	トン	トン	トン	トン	搬出先1	公共 民間						km		トン		トン	％
	建設汚泥	トン	トン	トン	トン	搬出先1	公共 民間						km		トン	トン	トン	％
	建設混合廃棄物	トン	トン	トン	トン	搬出先1	公共 民間						km		トン	トン	トン	％
	金属くず	トン				搬出先1	公共 民間						km		トン		トン	％
	廃塩化ビニル管・継手	トン				搬出先1	公共 民間						km		トン		トン	％
	廃プラスチック (廃塩化ビニル管・継手を除く)	トン				搬出先1	公共 民間						km		トン		トン	％
	廃石膏ボード	トン				搬出先1	公共 民間						km		トン		トン	％
	紙くず	トン			トン	搬出先1	公共 民間						km		トン		トン	％
	アスベスト (飛散性)	トン				搬出先1	公共 民間						km		トン		トン	％
	その他の分別された廃棄物 ()	トン				搬出先1	公共 民間						km		トン		トン	％
建設発生土	第一種建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³		搬出先1	公共 民間						km		地山m ³	地山m ³	地山m ³	％
	第二種建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³		搬出先1	公共 民間						km		地山m ³	地山m ³	地山m ³	％
	第三種建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³		搬出先1	公共 民間						km		地山m ³	地山m ³	地山m ³	％
	第四種建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³		搬出先1	公共 民間						km		地山m ³	地山m ³	地山m ³	％
	浚渫土	地山m ³	地山m ³	地山m ³		搬出先1	公共 民間						km		地山m ³	地山m ³	地山m ³	％
	合 計	地山m ³	地山m ³	地山m ³		搬出先1	公共 民間						km		地山m ³	地山m ³	地山m ³	％

コード*10
1.路盤材
3.埋戻し材
4.その他(具体的に記入)

コード*11
1.焼却
2.脱水
3.天日乾燥
4.その他(具体的に記入)

コード*12
施工条件について
1.A指定処分
(発注時に指定されたもの)
2.B指定処分(もしくは準指定処分)
(発注時には指定されていないが、
発注後に設計変更し指定処分とされたもの)
3.自由処分

コード*13(詳細は表11参照のこと)
再生資源利用促進
1.他の工事現場(内陸・公共、民間を含む)
2.中間処理施設(焼却以外)・土質改良プラント
3.売却(工事請負会社が建設副産物を売却し、
代金を得た場合)
4.建設発生土ストックヤード(再利用工事が決まっている
場合)
5.他の工事現場(海面埋立、海岸、海浜事業含む)

最終処分場・その他
6.最終処分場(海面処分場)
7.最終処分場(内陸処分場)
8.建設発生土受入地
9.建設発生土ストックヤード(再利用工事未定)
10.中間処理施設(焼却)
11.その他(具体的に記入)

注2:再生資源利用促進量について
現場外搬出量④のうち、搬出先の種類
(コード*13)が1.~5.の合計

場外搬出量の多い上位2品目を具体的に記入して下さい

法第 13 条及び省令第 4 条に基づく書面

(建設物以外のものに係る解体工事又は新築工事等(土木工事等)の場合)

参考様式: 最新様式は東京都HPよりダウンロードすること

1. 分別解体等の方法

工程ごとの作業内容及び解体方法	工 程	作 業 内 容	分別解体等の方法
	①仮設	仮設工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	②土工	土木工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	③基礎	基礎工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	④本体構造	本体構造の工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	⑥その他 ()	その他の工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用

2. 解体工事に要する費用（見積金額） _____ 円(税込)

（注）解体工事の場合のみ記載する。

3. 再資源化をするための施設の名称及び所在地 _____ 別紙のとおり
(特定建設資材廃棄物について記載されていればよい)

4. 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要する費用（見積金額） _____ 円(税込)

告 知 書

参考様式: 最新様式は東京都HPよりダウンロードすること

令和 年 月 日

(下請負人)

様

氏名 (法人にあつては商号又は名称及び代表者の氏名)

(郵便番号 ー) 電話番号 ー ー

住所

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第12条第2項の規定により、対象建設工事の分別解体等の計画等に係る事項について下記のとおり告知します。

記

1. 工事の名称 _____

2. 工事の場所 _____

3. 説明内容 添付資料のとおり

4. 添付資料 (該当する事項の□欄に、「レ」を付すか「■」にすること。)

①別表 (別表1～3のいずれかに必要事項を記載したもの)

☐ 別表1 (建築物に係る解体工事)

☐ 別表2 (建築物に係る新築工事等 (新築・増築・修繕・模様替))

☐ 別表3 (建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等 (土木工事等))

②図面

③案内図

④工程表

説 明 書

参考様式:最新様式は東京都HPよりダウンロードすること

令和 年 月 日

(発注者)

様

氏名 (法人にあつては商号又は名称及び代表者の氏名)

(郵便番号 —) 電話番号 — —

住所

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第12条第1項の規定により、対象建設工事の分別解体等の計画等に係る事項について下記のとおり説明します。

記

1. 工事の名称 _____

2. 工事の場所 _____

3. 説明内容 別添資料のとおり

4. 添付資料 (該当する事項の□欄に、「レ」を付すか「■」にすること。)

①別表 (別表1～3のいずれかに必要事項を記載したもの)

☐ 別表1 (建築物に係る解体工事)

☐ 別表2 (建築物に係る新築工事等 (新築・増築・修繕・模様替))

☐ 別表3 (建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等 (土木工事等))

②図面

③案内図

④工程表

建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等(土木工事等)

分別解体等の計画等

工作物の構造 (解体工事のみ)		☐ 鉄筋コンクリート造 ☐ その他()	
工事の種類		☐ 新築工事 ☐ 維持・修繕工事 ☐ 解体工事 ☐ 電気 ☐ 水道 ☐ ガス ☐ 下水道 ☐ 鉄道 ☐ 電話 ☐ その他()	
使用する特定建設資材の種類 (新築・維持・修繕工事のみ)		☐ コンクリート ☐ コンクリート及び鉄から成る建設資材 ☐ アスファルト・コンクリート ☐ 木材	
工作物に関する調査の結果	工作物の状況	築年数 _____ 年 その他()	
	周辺状況	周辺にある施設 ☐ 住宅 ☐ 商業施設 ☐ 学校 ☐ 病院 ☐ その他() 敷地境界との最短距離 約 _____ m その他()	
工作物に関する調査の結果及び工事着手前に実施する措置の内容		工作物に関する調査の結果	工事着手前に実施する措置の内容
	作業場所	作業場所 ☐ 十分 ☐ 不十分 その他()	
	搬出経路	障害物 ☐ 有() ☐ 無 前面道路の幅員 約 _____ m 通学路 ☐ 有 ☐ 無 その他()	
	特定建設資材への付着物(解体・維持・修繕工事のみ)	☐ 有 () ☐ 無	
	その他		
工程ごとの作業内容及び解体方法	工程	作業内容	分別解体等の方法 (解体工事のみ)
	①仮設	仮設工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	②土工	土工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	③基礎	基礎工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	④本体構造	本体構造の工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	⑥その他 ()	その他の工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
工事の工程の順序 (解体工事のみ)		☐ 上の工程における⑤→④→③の順序 ☐ その他() その他の場合の理由()	
工作物に用いられた建設資材の量の見込み(解体工事のみ)		トン	
廃棄物発生見込量	特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み(全工事)並びに特定建設資材が使用される工作物の部分(新築・維持・修繕工事のみ)及び特定建設資材廃棄物の発生が見込まれる工作物の部分(維持・修繕・解体工事のみ)	種類	量の見込み トン
		☐ コンクリート塊	トン ☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐ ⑥
		☐ アスファルト・コンクリート塊	トン ☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐ ⑥
		☐ 建設発生木材	トン ☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐ ⑥
(注) ①仮設 ②土工 ③基礎 ④本体構造 ⑤本体付属品 ⑥その他			
備考			

2 提出先及び必要部数一覧

提出先及び必要部数一覧

受注者の作成する書類については、主管課に提出する。

ただし契約図書等については、主管課確認後、経理課に提出する。

(工事請負契約)		書類名	様式番号	経理課 必要部数	主管課 必要部数
工事の請負契約	契約	工事費総括書	様式 1 号	3	—
		工事総括書	2	3	—
		種別内訳書	3	3	—
		法13条及び省令第4条に基づく書面	東京都HP	3	—
		履行保証保険証券	参考	1	—
		労災保険加入確認書	参考	1	—
		建設業退職金共済制度加入状況届	契約・参考	1	—
		世田谷区建設工事下請使用状況届	契約HP	1	1
		施工体制台帳及び施工体系図	7	—	1
		施工体制台帳、下請負者に関する事項	8	—	1
		再下請負通知書、再下請負関係	9	—	1
		施工体系図	11-1	—	1
		施工体系図兼安全衛生協議会組織図	11-2	—	1
		作業員名簿	11-3	—	1
		専任特例 1 号の監理術者等及び兼務の営業所技術者等の配置届	83	1	—
	着手	工事工程表	契約HP	1	1
		現場代理人及び主任技術者等通知書	契約HP	1	1
		経歴書	契約HP	1	1
	前払金	前払金請求書（工事前払金用）	契約HP	1	—
		前払金保証証書（写）	参考	1	—
		中間前払金請求書（工事前払金用）	契約HP	—	1
		履行報告書	契約HP	—	1
	施工	通知・請求・協議書	19	1	1
		協議・通知書	20	—	1
		施工計画書	21	—	1
		承諾申請書	22	—	2
		土曜日、日曜日・祝日の工事施工承諾申請書	24	—	2
		改善報告書	39	—	1
		施工管理記録等報告書	37	—	1
		環境物品等使用状況報告書	東京都HP	—	1
		環境物品等（特別品目）使用予定（実績）チェックリスト	東京都HP	—	1
		環境物品等（特定調達品目）使用予定（実績）チェックリスト	東京都HP	—	1
		環境物品等（調達推進品目）使用予定（実績）チェックリスト	東京都HP	—	1
		リサイクル関係報告書	東京都HP	—	1
		再資源化等報告書	東京都HP	—	1
		再生資源利用計画書（実施書）	東京都HP	—	1
		再生資源利用促進計画書（実施書）	東京都HP	—	1
		告知書	東京都HP	—	1
		説明書、別表3	東京都HP	—	1
	材料検査	材料検査請求書	契約HP	—	2
		材料検査内訳書	契約HP	—	2
		試験委嘱指定申請書	27	—	1
		材料搬入予定調書	28	—	1
		材料搬入予定内訳調書	29	—	1
		材料搬入実績調書	30	—	1
		材料搬入実績内訳調書	31	—	1
		監督員資料提出届	32	—	1
	支給材料	支給材料受領書	33	—	1
		支給材料受領内訳書	34	—	1
	発生品	発生品報告書	35	—	1
		発生品報告内訳書	36	—	1
	使用量等確認	材料使用量確認申請書	38	—	1
	中間検査	中間検査請求書（表）	契約HP	1	1
		確認検査内訳書（裏）	契約・参考	1	1
	一部しゅん工検査	工事しゅん工届（一部しゅん工）	契約HP	1	1
		一部しゅん工出来高数量表	契約・参考	1	1
		一部しゅん工請求内訳書	契約HP	—	1
		既済部分検査請求書	契約HP	1	1
	既済部分検査	既済部分出来高工種別内訳書	契約・参考	1	1
		既済部分出来高工種別内訳書（2回目以降）	契約・参考	1	1
		部分払請求内訳書	契約HP	—	1
	工事変更	変更対象工事工種協議承諾書	49	—	1
	事故	事故報告書（表）（裏）	52	—	1
	完了	工事しゅん工届	契約HP	1	1
		請求書（工事、測量・設計用）	契約HP	—	1
		請求内訳書（工事費総括書）	1	—	1
		請求内訳書（工事総括書）	2	—	1

(委託契約)		書類名	様式番号	経理課 必要部数	主管課 必要部数
調査・ 測量・ 設計の 委託契 約	契約	委託総々括書	様式第 55 号	3	—
		委託総括書	56	3	—
		種別内訳書	57	3	—
	着手	工程表	59	1	1
		現場代理人及び主任技術者等通知書	60	1	1
		経歴書(委託契約用)	61	1	1
		身分証明書発行及び腕章借用申請書	62	—	1
		前払請求書(測量・設計前払金用)	契約HP	1	—
		前払金保証証書(写)	参考	1	—
		業務一部再委託承諾願い	84	—	1
	完了	納品書兼完了届	契約HP	1	1
		納品書兼完了届内訳書	契約HP	1	1
		請求書(工事・測量・設計用)	契約HP	—	1
		請求内訳書	契約HP	—	1
(単価契約)		書類名	様式番号	経理課 必要部数	主管課 必要部数
単 価 契 約	契約	工事費総括書	様式第 1 号	3	—
		工種別内訳書	67	3	—
		世田谷区建設工事下請使用状況届	契約HP	1	1
	着手	現場代理人及び主任技術者等通知書	契約HP	1	1
		経歴書	契約HP	1	1
	指示施工	施工計画書	21	—	1
		承諾申請書	22	—	2
		監督員資料提出届	32	—	1
		工事着手届	契約HP	—	1
		土曜日・日曜日・祝日の工事施工承諾申請書	24	—	2
		改善報告書	39	—	1
	事故	事故報告書(表)(裏)	52	—	1
	完了	工事しゅん工届	契約HP	1	1
		請求書(工事・測量・設計用)	契約HP	—	1
		請求内訳書(工種内訳書)	契約HP	—	1